## <交付規程様式一覧>

### 様式第1 交付申請書(第5条関係)

### (第1号事業用)

別紙1-1 事業実施計画書(第1号事業用)

別紙1-2 経費内訳(第1号事業用)

別紙1-3 カーボン・マネジメント体制の整備に向けた基本方針

別紙1-4 補助事業概要書(申請版)

### (第2号事業用)

別紙2-1-1 事業実施計画書(第2号事業用)

別紙2-1-2 (その1) 建屋ごとのCO<sub>2</sub>排出量削減効果等一覧表

別添1 システム図

別添2 設備機器導入前後比較表

別紙2-1-2 (その2) 事業全体のCO<sub>2</sub>排出量削減効果集計表

別紙2-2 経費内訳(第2号事業用)

別紙2-3 カーボン・マネジメントの推進方針

別紙2-4 補助事業概要書(申請版)

変更交付申請書(第6条関係) 様式第2

様式第3 交付決定通知書(第7条関係)

様式第4 変更交付決定通知書(第7条関係)

様式第5 計画変更承認申請書(第8条関係)

様式第6 中止(廃止)承認申請書(第8条関係) 様式第7 遅延報告書(第8条関係)

様式第8 遂行状況報告書(第8条関係)

様式第9 消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書(第8条関係)

様式第10 取得財産等管理台帳(第8条関係)

様式第11 完了実績報告書(第11条関係)

#### (第1号事業用)

別紙1-1 事業実施報告書(第1号事業用)

別紙1-2 経費内訳(第1号事業用)

別紙1-3 補助事業概要書(実績版)

#### (第2号事業用)

別紙2-1-1 事業実施報告書(第2号事業用)

別紙2-1-2 (その1) 建屋ごとのCO<sub>2</sub>排出量削減効果等一覧表

別添1 システム図

別添2 設備機器導入前後比較表

別紙2-1-2 (その2) 事業全体のCO<sub>2</sub>排出量削減効果集計表

別紙2-2 経費内訳(第2号事業用)

別紙2-3 補助事業概要書(実績版)

様式第12 年度終了実績報告書(第11条関係)

様式第13 交付額確定通知書(第12条関係)

- 様式第14 精算(概算)払請求書(第13条関係)
- 様式第15 翌年度補助事業開始承認申請書(第15条関係)
- 様式第16 事業報告書(第16条関係)

別紙 事業実施による二酸化炭素排出削減効果等

 番
 号

 年
 月

 日

一般財団法人 環境イノベーション情報機構 理事長 大塚 柳太郎 殿

> 申請者 住 所 氏名又は名称 代表者の職・氏名

印

平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 (地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業) 交付申請書

平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業)交付規程第5条の規定により上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

記

- 1 補助事業の目的及び内容
  - <第1号事業の場合>

別紙1-1のとおり

<第2号事業の場合>

別紙2-1-1、別紙2-1-2 (その1)及び別紙2-1-2 (その2)のとおり

2 補助金交付申請額

円

3 補助事業に要する経費

<第1号事業の場合>

別紙1-2のとおり

<第2号事業の場合>

別紙2-2のとおり

4 カーボン・マネジメント

<第1号事業の場合>

別紙1-3のとおり

<第2号事業の場合> 別紙2-3のとおり

- 5 補助事業の開始及び完了予定年月日 交付決定の日 ~ 年 月 日
- 6 その他参考資料

<第1号事業の場合> 別紙1-4 <第2号事業の場合> 別紙2-4

- 注1 規程第3条第3項の規定に基づき共同で申請する場合は、代表事業者が申請すること。
  - 2 別紙において求めている事業ごとの設備等のシステム図・配置図・仕様書、補助事業に関する見積書・各種計算書、法律に基づく登録に係る通知の写し等を添付すること。

## 別紙1-1 <様式第1関係>

## 地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業 事業実施計画書(第1号事業用)

\*以下の記入内容について、根拠資料を適宜添付し、根拠資料にはどの記入内容と対応したものであるかを明記すること。

事業名	*事業の内容を的確に表現した固有の事業名を簡潔に記入すること。 *原則として、後に契約書に記載する契約件名と同一にすること。					
事業実施の 団体名		*共同実施の場合は代表者の団体名を記入すること。				
分類	*「都道府県」「政令市」	「政令市未満市町村」「特	別区」「地方公共団体の組合	」のいずれかを記入すること。		
会計の区分	* <u>「特別会計」で特別</u>	*「一般会計」か「特別会計」を記入すること。  *「特別会計」で特定収入割合が5%を超える場合は、消費税等相当額を補助金所要額から除くこと。				
		代 *様式第1の「申請者	表者			
	氏名		<u> </u>	所在地		
			N. P.	771 1000		
		事業責任者 *担当課長等。				
	氏名	谷	職名	所在地		
申請者	電話番号	FAX 番号	E-mail アドレス			
(代表事業者)						
	氏名		識名	所在地		
	電話番号	FAX 番号	E-mail アドレス			
		<u>1</u> 2	確実に連絡が取れるよう、			
		k	スを記入すること <u>。</u> : アドレスの間違いに注意 -ること。			
	団体名		代表者			
共同事業者	EI IT YH	氏名	役職名	所在地		
(共同実施の						
場合のみ)						

#### <1. 事業の内容>

- 1)次の①~③の区分に当てはまるものの番号に○を入れてください。
  - ①事務事業編を日本の約束草案(平成27年7月17日地球温暖化対策推進本部決定)※の目標等と比べて遜色ないものとして策定・改定する事業であること。
  - ②事務事業編に基づく取組が現行のものと比べて大幅な強化・拡充となるものであること。
  - ③カーボン・マネジメントを行う体制の整備・強化に向けた調査・検討を行う事業であること。

\*該当する番号全てに○を付けること。

#### ③は必須

- 2) 事業者の事務及び事業(事務事業編) における温室効果ガス(特にエネルギー起源 CO<sub>2</sub>) 総排出量の把握
  - \*事務事業編の該当箇所の写しなど、根拠資料を添付すること。
  - \*「現在調査中。」、もしくは「現在の数値を把握できておらず、本事業で調査を実施する。」との記入でも可。
- 3) 事業者の事務及び事業(事務事業編) における温室効果ガス(特にエネルギー起源 CO<sub>2</sub>) 総排出量の分析
  - \*事務事業編の該当箇所の写しなど、根拠資料を添付すること。
  - \*「現在分析中。」、もしくは「現在のところ、分析ができておらず、本事業で分析を実施する。」との記入でも可。
- 4)調査対象施設の規模及び施設内の主な設備機器の把握
  - \*「現在調査中。」、もしくは「現在把握できておらず、本事業で調査を実施する。」は不可。
  - <調査対象施設の規模>
    - (A) 建築物の用途
    - \*事務所、学校施設、福祉施設等
    - (B) 延べ床面積(m²)・築年数(年)
    - \*数値が記入された根拠資料を添付すること。
    - (C)2015 年度におけるエネルギー(電気(kWh)・ガス(m³)等)の年間の使用量
    - \*年間の使用料金でも可。
    - \*電気料金等の請求書の写しは添付不要。
  - <施設内の主な設備機器>
    - \*設備の種類(個別空調システム:電気式パッケージ、セントラル空調システム:ガス吸収式冷温水発生機など)
    - \*設備の設置箇所(●階事務室、●階会議室、●階機械室など)
    - \*数量
- 5) 事業の目的
  - \*「現在のところ、事務事業編が 2013 年度以降更新されておらず、2030 年度に向けた日本の約束草案と比べて遜色ない事務事業編を策定するために、現状の温室効果ガス総排出量等を調査・分析し、温室効果ガス排出量削減のための具体的な施策の抽出を行う。」など。
  - \*「現在のところ、事務事業編を策定してはいるが、当該事務事業編を 2030 年度に向けた日本の約束草案と比べて遜色ないものとして強化・拡充すべく、さらなる省エネルギー対策を見出すための調査・検討を行う。」など。
  - \*上記「4)調査対象施設の規模及び施設内の主な設備機器の把握し整合性が取れていること。
- 6) 事業の内容
  - \*エネルギー使用量の分析(過去の年間推移、月別推移、エネルギーバランス等)、省エネルギー診断による施策の洗い出し(運用改善(チューニング)、機器の効率化、老朽化設備の更新等)等、できる限り具体的に記入すること。
  - \*上記「4)調査対象施設の規模及び施設内の主な設備機器の把握」と整合性が取れていること。
- 7) 事業のスケジュール
  - \*空欄不可。
  - <入札・契約の時期>
  - \* 現在予定している契約方式(一般競争入札、指名競争入札、プロポーザル方式等)<u>を記入し、それに基づく公告予定日</u>指名通知予定日等を考慮して記入すること。
  - <役務契約の履行期間>

\*事業完了(支払完了)が当該年度の2月末であることに十分留意すること。

### <2. 実施体制等>

- 1) 実施体制
  - \*事業の進捗管理や経理等の体制を記入すること。「補助事業の取りまとめは環境課、契約及び事業執行は〇〇課の職員がそれぞれ担当する。」など。
- 2)資金計画
  - \*別紙 1-2 経費内訳「(1) 総事業費」を支払うための予算計上額(補助金・起債・一般財源等の各金額)を記入し、<u>予算</u>書の該当箇所の写しを添付すること。
  - \*現時点で予算に計上されていない場合は、予算計上時期(「●月議会で補正予算計上予定」など)を記載すること。

#### <3. 事業実施に関連するその他の事項>

- 1)国の環境モデル都市等への選定状況
  - \*政府の事業(環境モデル都市・環境未来都市・地域活性化モデルケース、エコスクールパイロット・モデル事業等)<u>におい</u>て、環境分野での選定等がされていれば記入し、その証明書(認定書等)の写しを添付すること。
  - \*特になければ、「該当なし。」と記入すること。
- 2)他の補助金との関係
  - \*別紙1-2 経費内訳「(1) 総事業費」の支払に他の補助金を用いる予定があるかを記入すること。
  - \*該当しない場合は、「該当なし。」と記入すること。
- 3) 許認可、権利関係等の調整状況
  - \*事業の遂行上、許認可や権利関係の調整が必要となる事項(水利権に係る利害関係者との調整、系統連携に係る電力会社との調整など)があれば記入すること。
  - \*該当する事項がある場合は、当該調整が進んでおり、事業の遂行上問題がない旨を記入すること。
  - \*該当しない場合は、「該当なし。」と記入すること。

### < 4. 確認事項>

本事業実施計画書の内容は、(事業採択に当たっての付帯事項による修正等の内容を除き、)応募申請時の事業実施計画書の内容と同じものであることを確認の上、提出します。

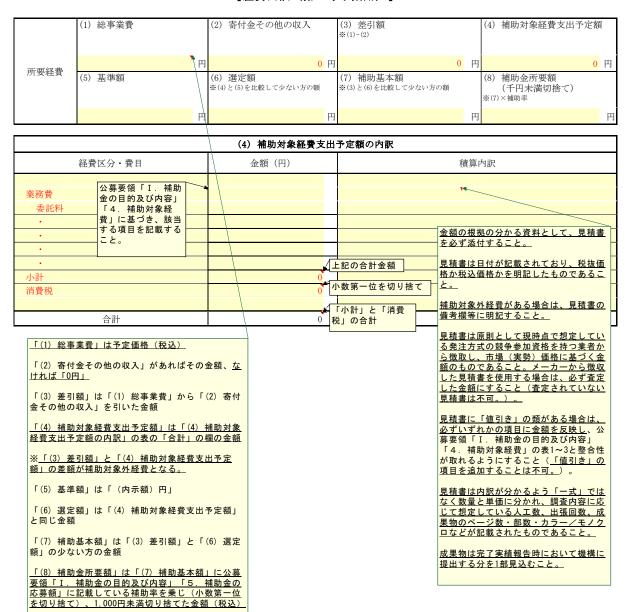
○ 採択時の付帯事項がある場合はその内容を記入すること。 (

)

### 【チェック欄】

(←上記の内容を確認し、承諾する場合、左欄に「レ点」でチェックを入れること。)

#### 地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業 【経費内訳(第1号事業用)】



### 別紙1-3 <様式第1関係>

## カーボン・マネジメント体制の整備に向けた基本方針

申請者(「●●市長 ××」など)は、標記の基本方針について、次のとおり取り組みます。

- \*以下の記入内容について、根拠資料を適宜添付し、根拠資料にはどの記入内容と対応したものであるかを明記すること。
- 1. カーボン・マネジメント体制について
  - 1)カーボン・マネジメント体制
    - \*空欄不可。
    - \*本基本方針で目指すカーボン・マネジメント体制を記入すること。
    - \*「首長(又は組織全体を統括できる役職)をトップとするCO₂排出削減プロジェクトチームを立ち上げる。チームリーダー●●、推進担当××、……である。これらの各部署の責任者と共に定期的な省エネ部会を開催し、計画の着実な遂行と新たな取組を創出することにより、2030年度における日本の約束草案と比べて遜色ない温室効果ガス排出量削減目標の達成を目指す。」など。
    - \*「現在のところ、体制が整備できていないが、本事業の○○調査結果を基に体制を整備し、ISO50001 を参考とした 独自の EMS 体制を目指す。」との記入でも可。

#### 2)カーボン・マネジメントの対象施設

- \*「現在調査中。」、もしくは「現在把握できておらず、本事業で調査を実施する。」は不可。
- \*地方公共団体の事務及び事業(事務事業編)に関係する全ての施設を記入すること。
- \*別紙への記入可。
- 3)職員意識の啓発や関係団体への協力要請
  - \*該当するものがあれば記入し、根拠資料をそれぞれ添付すること。
  - \*本事業の実施後に実施予定のものでも可。その場合、実施予定時期・頻度を記入すること。
  - <職員意識の啓発>
    - \*「CO<sub>2</sub>排出削減プロジェクトチーム主催の省エネパトロール」「●●講習会の実施」など。
  - <関係団体への協力要請>
    - \*関係団体とは施設管理受託業者・指定管理者などを指す。
- 4) 実施方法・評価・改善
  - \*エネルギー起源 $CO_2$ 排出量削減の評価・改善に関して、主な対象施設ごとに定量的な削減目標を設定し、特に首長等による年次総括を実施し、責任者を配置するなど、実効性が担保された体制である旨を記入すること。
  - \*「現在のところ、体制が整備できておらず、本事業の実施後に体制を整備する。」との記入でも可。
- 2. エネルギー起源 CO2排出量の削減目標について
  - <2013年度の事務事業編におけるエネルギー起源 CO2排出量>
    - \*根拠資料を添付すること。
    - \*「現在調査中。」、もしくは「現在の数値を把握できておらず、本事業で調査を実施する。」との記入でも可。

- <2030 年度の事務事業編における 2013 年度と比較したエネルギー起源 CO<sub>2</sub>排出削減量(t- CO<sub>2</sub>)・削減率(%)>
  - \*日本の約束草案を踏まえ、具体的な算出式・数値を記入すること。
  - \*「現在調査・検討中。」、もしくは「現在数値を把握・検討できておらず、本事業で調査を実施する。」との記入でも可。
- 3. 設備機器の新規整備及び更新に関する計画や省エネ機器の導入基準について
  - \*事務事業編に記入されていればその旨を記入し、該当箇所の写しを添付すること。
  - \*「現在調査・検討中。」、もしくは「現在のところ、計画できておらず、本事業で調査・検討を実施する。」との記入でも可。
  - <設備機器の新規整備及び更新に関する計画>
    - \*「吸収式冷凍機の更新」「照明の LED 化」など。
    - \*設置した年度ごとに各設備の数量を記入し、「古い年度に導入したものから順次更新する。」などと記入すること。
  - <省エネ機器の導入基準>
    - \*ASSET リストにある設備機器など CO2排出削減効果の高い機器を導入する旨であること。

別紙1-4 平成28年度地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業(1号事業) 補助事業概要書(申請版)	OO市       事業場所       OO庁舎(OO県OO市OOO)         (施設等)       (施設等)	〇〇市地球温暖化防止実行計画(事務事業編)策定支援業務	調査・検討対象施設に関する情報を記入(種別・名称、施設数等)	<ol> <li>調査・検討対象</li> <li>調査・検討結果の活用方法等</li> </ol>	別紙1-3 <様式第1関係>に記載した内容を記入	
F度地.	和	教	故祭	<u></u>	カーボン・マネジ メント体制の整備 日 標 設 定 語価機器の自発等	X   X   1
284	業	名	Tion 1	€	ボン・ 本 ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )	<b>窓右角</b> (人)
平成	肿	業	· ◆	# <b>₭</b>	カーボー 女 イン 大 イン 大 大	DX THH (X)
4	印	40II\	<del>К</del> Щ	नगा\	ボネト 難け 強	
紙1.	捶		ili d	<del>M</del>	・メ≝にた	
语				<b>邮業計画</b>	カンジ体備た	

# 別紙2-1-1 <様式第1関係>

# 地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業 事業実施計画書(第2号事業用)

\*以下の記入内容について、根拠資料を適宜添付し、根拠資料にはどの記入内容と対応したものであるかを明記すること。

事業名		*事業の内容を的確に表現した固有の事業名を簡潔に記入すること。 *原則として、後に契約書に記載する契約件名と同一にすること。				
事業実施の 団体名		*共同実施の場合は代表者の団体名を記入すること。				
分類		・「都道府県」「政令市」「財政力指数が全国平均(0.49)以上の政令市未満市町村・特別区」「地方公共団体の組合・財政力指数が全国平均(0.49)未満の政令市未満市町村・特別区」のいずれかを記入すること。				
	*	「単年度事業」又は「複	数年度事業」のいずれかを記入す	ること。		
会計の区分	* <mark>「特別会計」で特</mark>		か「特別会計」を記入すること。 える場合は、消費税等相当額を補助	<b>助金所要額から除くこと。</b>		
		. Do b teta	代表者			
	氏名		申請者」と同一であること。 と職名・氏名	 所在地		
	7 7 1		NIM H V V H	//   14. [		
	事業責任者 *担当課長等。					
	氏名	役職名·氏名		所在地		
-L-3+-W	電話番号	FAX 番号	E-mail アドレス			
申請者 (代表事業者)						
	氏名		设職名·氏名	所在地		
	電話番号	FAX 番号	E-mail アドレス			
			* <u>確実に連絡が取れるよう、必</u> ず上記と異なるメールアドレスを 記入すること。			
			<u>に入りること。</u> * <u>アドレスの間違いに注意する</u> <u>こと。</u>			
	団体名	T 4	代表者	=r+-116		
共同事業者 (共同実施の		氏名	役職名	所在地		
場合のみ)						
<1. 事業の内容	>					
1)設備の導入	に関する事項(概要)					

\*導入する設備等に関する説明や技術的な特徴を記入し、エネルギー起源 CO2の削減にどのように資するかについて記入すること。

#### (A) 目的·目標

- \*「当市において空調に使うエネルギーが事務事業編の全体の 40%を占める。その空調設備の熱源として老朽化した吸収式冷温水発生機が 20 台残っており、本事業において高効率な空冷式ヒートポンプチラーに更新することにより CO<sub>2</sub> 排出量削減を図る。」など。
- (B) 設備機器・システムの特徴
- \*<u>別紙 2-1-2(その 1)</u> 建屋ごとの CO<sub>2</sub>排出量削減効果等一覧表(別派 1 システム図、別派 2 設備機器導入前後比較表)に 記入すること。
- \*(システムの特徴)

「当地域は1日の気温変化が大きく、部分負荷率の高い熱源機と付帯設備にインバータを設置するなど、システム COP の向上を目的としたシステムを計画している。」「換気量を適正なものにチューニングし、外気負荷を大きく削減するものとしている。」など。

#### 2) 事業実施場所の地図

- \*縮尺を明示し、市区町村域内における事業実施場所が分かる地図を挿入すること。
- \*複数施設への導入の場合も、できる限り1枚の地図に収めること。
- \*事業が複数年度にわたる場合、どの年度に実施するかを事業実施場所ごとに明記すること。
- \*別紙への記入可。
- 3) 事業対象施設
  - \*施設名称及び住所を記入すること。
  - \*別紙への記入可。
- 4)参考(複数年度全体の内容)
  - \*複数年度で設備機器を導入する場合、その設備機器・システムの特徴などを、年度ごとにそれぞれ記入すること。別紙への記入可。
- ※ 複数年度にわたる事業の場合、1)~3)については平成 28 年度事業の内容を記入することとし、4)に おいて複数年度全体の内容を記入すること。

### <2. エネルギー起源 CO2排出削減効果>

- 1)エネルギー起源年間 CO2排出削減量、削減率
- (A) 設備導入による年間 CO<sub>2</sub>排出削減量(t-CO<sub>2</sub>/年)・削減率(%)(数値の根拠:別紙 2-1-2(その2) ロ・ハ)
- (B) 設備導入以外の運用改善による年間 CO<sub>2</sub>排出削減量(t-CO<sub>2</sub>/年)・削減率(%)(数値の根拠:別紙 2-1-2(その2) ホ・〜)
  - \*「現在調査中。」、もしくは「現在数値を把握できておらず、本事業で調査・検討を実施する。」との記入でも可。
- (C) 取組全体の年間 CO<sub>2</sub>排出削減量(t-CO<sub>2</sub>/年)・削減率(%)(数値の根拠:別紙 2-1-2(その2) チ・リ)
  - \*(A)~(C)年間 CO2排出削減量、削減率は別紙 2-1-2(その 2)に記入すること。

(単年度事業の場合)

年間 CO<sub>2</sub>排出削減量効果見込み

年度 H28 年度 H29 年度

	CO <sub>2</sub> 削減 量 (t-CO <sub>2</sub> )	設備稼働月数	CO <sub>2</sub> 削減 量 (t-CO <sub>2</sub> )	設備稼働月数
H28年度事 業	10.1**	2	60.3	12

\*別紙2-1-2(その2)の結果を転記すること。

 $**60.3 \times (2/12) = 10.1$ 

#### (複数年度事業の場合)

年間 CO₂排出削減量効果見込み

年度	H28	年度	H29	年度	H30	年度	H31	年度
	$CO_2$	設備	$CO_2$	設備	$CO_2$	設備	$CO_2$	設備
	削減	稼働	削減	稼働	削減	稼働	削減	稼働
	量	月数	量	月数	量	月数	量	月数
	(t-CO	(カュ月)	(t-CO	(カュ月)	(t-CO	(カュ月)	(t-CO	(カュ月)
	2)		2)		2)		2)	
H28年度事	11.6	2	69.5	12	69.5	12	69.5	12
業	**							
H29年度事			4.1	2	24.6	12	24.6	12
業								
H30年度事					2.1	2	12.8	12
業								
合計	11.6		73.6		96.2		106.9	

<sup>\*</sup>別紙2-1-2(その2)の結果を転記すること。

\*\*69.5×(2/12)=11.6 (以下同様)

### (エネルギー起源 CO2排出削減効果の算定方法)

本事業の CO₂排出削減効果の算定方法(I、II)について、該当するものに○をすること。

- I 補助事業者独自の算定方法の場合
- Ⅱ「ハード対策事業計算ファイル」使用の場合
- \*いずれの算定方法においても、原則として環境省作成「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック」(平成 24 年7月) (http://www.env.go.jp/recycle/info/solar/guidebook\_h27.pdf)に基づき、算定すること。
- \*CO。削減効果の算定方法の詳細根拠(機器設備稼動時間、季時別負荷率等)・計算資料等を別途添付すること。
- \* 算出方法 I に特に決めた書式はなく、計算した過程が分かる資料を添付すればよい。 電卓等で数字が追えるように すること。
- \*算定方法II「ハード対策事業計算ファイル」のダウンロード先: http://www.env.go.jp/earth/ondanka/biz\_local/subsidy/santei\_gb/calc\_1\_h27.xls
- \*算定方法Ⅱ「ハード対策事業計算ファイル」を使用し算定した場合は、事業の CO₂ 削減直接効果を算定した上で、計算結果を添付すること。なお、同ファイルにおける「エネルギー消費量・供給量の設定」は、具体的なデータを記入することとし、その根拠・引用元を「記入欄」に記入するとともに、その具体的資料を事業計算ファイルにシートを増やして添付すること。

#### (事業終了後の効果計測方法)

\*事業完了日からその年度の3月までの期間及びその後3年間にわたり、環境大臣に対し、CO2削減効果等に関する報告を年度ごとに行う必要があり、その際のCO2削減効果をどのように計測するかを記入すること。 効果の算定は、推計値ではなく実測値で行う必要がある。

### 2)費用効率性

補助対象経費支出予定額(円)···a(別紙 2-1-2(その2) イ)

\*「別紙2-2 経費内訳」における「(4) 補助対象経費支出予定額」の金額を記入すること。

設備導入による効果(t-CO<sub>2</sub>)・・・b(別紙 2-1-2(その2) ニ)

運用改善による効果(t-CO<sub>2</sub>)・・・c(別紙 2-1-2(その2) ト)

費用効率性(円/t-CO<sub>2</sub>)···a/(b+c)(別紙 2-1-2(その2) ル)

- \*事業全体の費用効率性の算出式と数値を記入すること。
- \*別紙2-1-2(その2)の結果を転記すること。

#### (単年度事業の場合)

#### 費用効率性

補助対象経費支出 予定額(円)	設備導入による CO <sub>2</sub> 削減量 (t-CO <sub>2</sub> )	運用改善 による CO <sub>2</sub> 削減量 (t-CO <sub>2</sub> )	取組全体 による CO <sub>2</sub> 削減量 (t-CO <sub>2</sub> )	費用効率性 (円/tーCO <sub>2</sub> )
13,100,000	711	114.5	825.5	15,869

#### (複数年度事業の場合)

#### 費用効率性

補助対象経費支出予定額(円)	設備導入による CO <sub>2</sub> 削減量 (t-CO <sub>2</sub> )	運用改善 による CO <sub>2</sub> 削減量 (t-CO <sub>2</sub> )	取組全体 による CO <sub>2</sub> 削減量 (t-CO <sub>2</sub> )	費用効率性 (円/tーCO <sub>2</sub> )
55,600,000	1,450	114.5	1,524.5	36,471

<sup>\*</sup>複数年分の合計を記入すること。

### < 3. 環境省指定先進的高効率設備機器導入比率>

D	е	f
環境省指定先進的高効率設備機器 の機器費(税抜)合計	補助対象設備機器の機器費(税抜)合計 「千円」	環境省指定先進的高効率設備機器導入比率 <u>d/e×100</u>
[千円]	<u> </u>	[%]
5,000	5,650	88.5

- \*複数年度にわたる事業の場合、d·e 欄には各年度の該当する金額の合計を記入すること。
- \*上記の金額は、別添2設備機器導入前後比較表(設備導入)の記入例を基に算出した参考数値である。

### <4. 取組の先進性等>

取組の先進性・モデル性

\*新たな高効率機器の採用、省エネ性を考慮したシステムの構築及びそれらの成功例の水平展開により期待できる効果等を記入すること。

### < 5. 実施体制等>

1) 実施体制

\*事業の進捗管理や経理等の体制を記入すること。「補助事業の取りまとめは環境課、契約及び事業執行は○○課の

職員がそれぞれ担当する。」など。

#### 2)資金計画

- \*年度ごとに別紙 2-2 経費内訳「(1) 総事業費」を支払うための予算計上額(補助金・起債・一般財源等の各金額)を記入し、予算書の該当箇所の写しを添付すること。
- \*現時点で予算に計上されていない場合は、予算計上時期(「●月議会で補正予算計上予定」など)を記載すること。

#### <6. 事業実施に関連するその他の事項>

- 1)国の環境モデル都市等への選定状況
  - \*政府の事業(環境モデル都市・環境未来都市・地域活性化モデルケース、エコスクールパイロット・モデル事業等)において、環境分野での選定等がされていれば記入し、その証明書(認定書等)の写しを添付すること。
  - \*特になければ「該当なし。」と記入すること。
- 2)他の補助金との関係
  - \*別紙2-2 経費内訳「(1) 総事業費」の支払に他の補助金(グリーンプラン・パートナーシップ事業で採択され、その普及方針に位置付けられた事業や廃棄物焼却施設に係る循環型社会形成推進交付金など)を用いる予定があるかを記入すること。
  - \*該当しない場合は、「該当なし。」と記入すること。
  - \*庁舎以外の施設で補助申請をする場合は、他の補助制度があるかを確認し、「確認済み。」と記入すること。
- 3) 許認可、権利関係等の調整状況
  - \*事業の遂行上、許認可や権利関係の調整が必要となる事項(水利権に係る利害関係者との調整、系統連携に係る電力会社との調整など)があれば記入すること。
  - \*該当する事項がある場合は、当該調整が進んでおり、事業の遂行上問題がない旨を記入すること。
  - \*該当しない場合は、「該当なし。」と記入すること。
- 4) 環境への影響に関する事項
  - \*補助事業の実施により環境問題が起こらないことを確認し、「該当なし。」と記入すること。
- 5) 設備の管理責任者
  - \*導入する設備の維持管理を行う者を記入すること。

#### < 7. 事業実施スケジュール及び補助金希望額>

- 事業の実施スケジュール
- <入札・契約の時期>
  - \* 現在予定している契約方式(一般競争入札、指名競争入札、プロポーザル方式等)<u>を記入し、それに基づく公告予定日</u>指名通知予定日等を考慮して記入すること。
- <工事契約の履行期間>
  - \*事業完了(支払完了)が当該年度の2月末であることに十分留意すること。
- <複数年度の場合の次年度以降のスケジュール>
  - \*複数年度の事業スケジュールを初年度を含め各年度ごとに記入すること。別添も可。

### (参考)

複数年度の場合の補助金希望額(補助対象経費)

年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度	合計
金額(円)				

※各年度及び合計の金額を記入すること。ただし、次年度以降の補助金の交付を約束するものではない。

<8. 確認事項>			
業実施計画書の内容	書の内容は、(事業採択に当たっての容と同じものであることを確認の上、大事項がある場合はその内容を記載す	是出します。	、)応募申請時の事 )
□ (←上記の内	内容を確認し、承諾する場合、左欄に	こ「レ点」でチェックを入れること。)	
起源 CO2 排出削減 た場合は、CO2 排出 一部が受給できなく 境省が実施している	された対象事業の要件の他、特に事 域効果(算定に当たっては、一定の安 出削減量・削減率の計算過程での錯 くなったり、補助金の一部を返還する る地方公共団体を対象とした「地球沿 ことを承諾の上、本申請書を提出しま	で全率を見込むことは可。)の達成な 誤が理由であっても、交付決定後 る必要が生じたりすることがあり得る 温暖化対策の推進に関する法律施	が難しい見込みとなっ に補助金の全部又は ること、また、今後、毋
チェック欄 □ (←内容を研	崔認し、承諾する場合、左欄に「レ点 <sub>」</sub>	」でチェックを入れること。)	

別紙2-1-2(その1) 建屋ごとのCO2排出量削減効果等一覧表<様式第1関係>

建屋名称	〇〇庁舎
CO2排出量削減効果を算 定する基準年度*1	2013年度~2015年度の平均値

1 本書式の欄が足りない場合は注壁名称を同一のものとし複数枚に記入すること。2 設備導入、運用改善の双方どちらにおいても、取組番号ごとに別添1システム図、別添2 設備機器導入前後比較表を作成し、添付すること 入力欄 自動計算欄 設備導入による年間CO2削減効果 \* 2 取組番号 \*3 導入設備の 耐用年数 熱源設備更新 取組名 導入する主な省エネ設備 補助対象経費支出予定額 \* 4 算定する基準年度の年間CO<sub>2</sub> 13,100,000 13,100,000 円(B) 176 t-CO<sub>2</sub>/年(C 2排出量 \* 5 設備導入後の年間CO<sub>2</sub>排出量 \* 6 基準年度CO<sub>2</sub>排出量 - 導入後CO<sub>2</sub>排出量 129 t-CO2/年(D) 47 t-CO2/年(E=C-D) 年間CO:削減率 - ワバギ CO:削減量 費用効率性 ランニングコスト削減金額 \*7 取組名 26.9 27 %(F=E/C×100) 18,424.8 18,425 円/tCO<sub>2</sub>(B/G) 806,000 円/年 進入する主な省エネ設備 補助対象経費支出予定額 \* 4 算定する基準年度の年間CO<sub>2</sub>排出量 \* 5 設備導入後の年間CO<sub>2</sub>排出量 \* 6 0 円(B) 0 t-CO2/年(C) 0 t-CO2/年(D) 0 t-CO2/年(E-C-D) 0 %(F=E/C×100) 0 %(F=E/C×100, 0 t-CO<sub>2</sub>(G=E×A) 0 円/tCO<sub>2</sub>(B/G) 0 円/年 CO<sub>2</sub>削減量 費用効率性 0.0 ...・ユ ランニングコスト削減金額\*7 取組名 導入する主な省エネ設備 補助対象経費支出予定額 \* 4 算定する基準年度の年間CO2排出量 \* 5 設備導入後の年間CO2排出量 \* 6 基準年度CO2排出量 - 導入後CO2排出量 年間COA削減率 COA削減量 0 円(B) t-CO2/年(C) 0 t-CO2/年(D) 0 t-CO2/年(E=C-D) 0 t-CO2/年(E=C-D) 0 %(F=E/C×100) 0 t-CO<sub>2</sub>(G=E×A) 0 円/tCO<sub>2</sub>(B/G) 0 円/年 CO<sub>2</sub>削減量 費用効率性 ランニングコスト削減金額 \* 7 V組名 導入する主な省エネ設備 補助対象経費支出予定額 \* 4 算定する基準年度の年間CO<sub>2</sub>排出量 \* 5 0 円(B) 0 t-CO<sub>2</sub>/年(C) 0 t-CO<sub>2</sub>/年(C) 0 t-CO<sub>2</sub>/年(D) 0 t-CO<sub>2</sub>/年(E=C-D) 0 %(F=E/C×100) 設備導入後の年間CO<sub>2</sub>排出量 \* 6 基準年度CO:排出量-導入後CO:排出量 年間CO:削減率 COz削減量 費用効率性 0.0 0.0 0.0 0 t-CO<sub>2</sub>(G=E×A) 0 円/tCO<sub>2</sub>(B/G) 0 円/GC<sub>2</sub>(B 0 円/年 .100,000 円 47.4 t-CO₂/年 26.9 % 711.0 t-CO₂ 18,425 円/t-CO₂ .806,000 円/年 ランニングコスト削減金額\*7 | ランニングコスト削減 抽助対象経費支出予定額合計 設備導入による年間の2月削減量合計 設備導入による年間の2月減率 設備導入によるの2削減量合計 設備導入による50つ削減量合計 設備導入による5世別率性 設備導入によるランニングコスト削減金額合 (イ) \*12 47.4 26.9 711.0 (口) (<u>\_\_</u>) 運用改善による年間CO2削減効果\*8 取組年度 取組番号 \*3 対象設備の耐 用年数 H28年度 合計 取組内容 主な対象 設備 運用改善に資する主な設備の 残耐用年数(A) \* 9 病衛用年效(パ・3) 第定する基準年度の年間(O)接出量 \*10 連用改善後の年間(O)接出量 \*11 基準年度(O)接出量 年間(O)削減率 C)削減率 ランニングコスト削減金額\*7 助約名 18.0 t-CO2/年(B) 15.4 t-CO2/年(C) 2.6 t-CO2/年(D-B-C) 14.4 %(E=D/B×100) 39.0 t-CO2(F=D×A) 9,000 円/年 取組内容 主な対象設備 Hf照明32W×2灯 300台 運用改善に資する主な設備の 残耐用年数(A) \* 9 京志市出土 (スペート) 第定する基準年度の年間CO:排出量 \* 10 連用改善後の年間CO:排出量 \* 11 基準年度CO:排出量 - 導入後CO:排出量 年間CO:削減率 CO:削減量 28.0 t-CO2/年(B) 23.2 t-CO2/年(C) 4.8 t-CO2/年(D=B-C) 17.1 %(E=D/B×100) 48.0 t-CO2(F=D×A) · ランニングコスト削減金額 \* 7 取組名 取組内容 主な対象設備 EHP10HP 5台 運用改善に資する主な設備の 残耐用年数(A) \*9 算定する基準年度の年間CO2排出量 \* 10 15.0 15.0 t-CO2/年(B) 9.5 t-CO2/年(C) 5.5 t-CO2/年(D=B 36.7 %(E=D/B×10 27.5 t-CO2(F=D×A) 309,000 円/年 運用改善後の年間CO<sub>2</sub>排出量 \* 11 基準年度CO<sub>2</sub>排出量-導入後CO<sub>2</sub>排出量 基準年度CO<sub>2</sub>排 年間CO<sub>2</sub>削減率 CO<sub>2</sub>削減量 ランニングコスト利 | CO・利減量 | プレニンプス・利減金額・7 連用改善による年間CO・利減運量合計・8 連用改善による年間CO・利減運 連用改善による年間CO・利減運会計 連用改善によるテンニンプスト利減金額合計 取割金体による手間CO・利減量会計 取割金体による年間CO・利減量合計 (ホ) (へ) (ト)

取組全体による年間CO2削減率 取組全体のCO2削減量合計 取組全体の費用効率性 15,869 CO<sub>2</sub>排出量削減効果を算定する基準年度を記入すること。空調負荷の変更等を見込むために過去3年平均等を基準とする場合はその旨記入すること。

25.4 825.5

- 補助対象として、該当する取組の事業費(税込)を記入すること。
- 市場的内容として、前当3の地域や手架に成立とのハラッセン 該当する設備導入の取組における基準年度の年間CO.排出量を記入すること。また、当該排出量の算定機製は別途提出すること。 該当する設備導入の取組における設備導入後の年間CO.排出量を記入すること。また、当該排出量の算定機製は別途提出すること。 ランニングコスト削減金額の算定機製は別途提出すること。その際、エネルギーの種類別にその単価を記載すること。
- \*8 当該建屋に設置されている設備における運用改善について記載すること。なお、当該補助事業にて導入される設備も含む。
- 温用改善における対象設備の契約の利用年数を記載すること。(対象設備とは、運用改善の取組により、消費エネルギーが削減する設備を指す。) 該当する運用改善対象設備における基準年度の年間COi排出量を記入すること。また、当該排出量の事定根拠は別途提出すること。
- 該当する運用改善後の対象設備における年間CO2排出量を記入すること。また、当該排出量の算定根拠は別途提出すること。
- \*12 表の右に書かれている記号の数値を別紙2-1-2(その2)の同じ記号の列に記入すること。

0.0

0.0

(チ) (リ) (ヌ) (ル)

25.4 % 825.5 t—CO<sub>2</sub> 15,869 円/t-CO<sub>3</sub>

別紙2-1-2(その1) 建屋ごとのCO2排出量削減効果等一覧表<様式第1関係>

建屋名称	〇〇庁舎
CO2排出量削減効果を算 定する基準年度 * 1	2013年度~2015年度の平均値

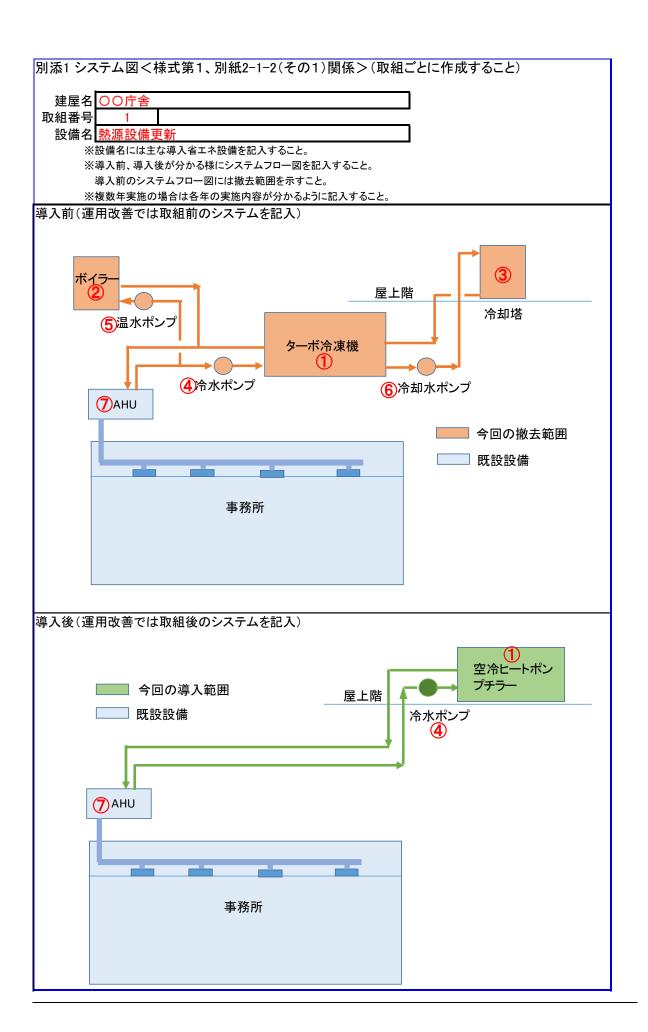
1 本書式の欄が足りない場合は建屋名称を同一のものとし複数枚に記入すること。2 設備導入、運用改善の双方どちらにおいても、取組番号ごとに別添1システム図、別添2 設備機器導入前後比較表を作成し、添付すること。

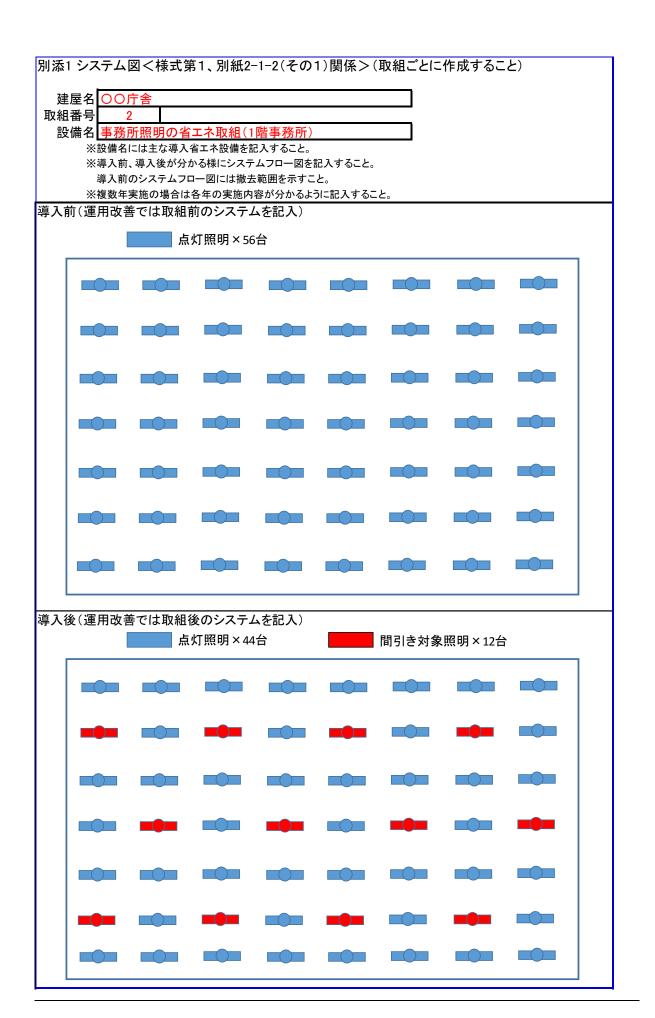
	運用改善の kる年間CO <sub>2</sub> i	削減効果 * 2					
取組番号	導入設備の						
*3	耐用年数 (A)		H28年度	H29年度	H30年度		合計
	0.0	取組名	熱源設備更新				
		導入する主な省エネ設備	空冷ヒートポンプチラー				
		補助対象経費支出予定額 * 4	13,100,000			13,100,000	
	15	算定する基準年度の年間CO2排出量 * 5	176.0				t-CO <sub>2</sub> /年(C)
	15	設備導入後の年間CO <sub>2</sub> 排出量 * 6 基準年度CO <sub>2</sub> 排出量-導入後CO <sub>2</sub> 排出量	128.6 47.4	0.0	0.0		t-CO2/年(D) t-CO2/年(E=C-D)
		年間CO:削減率	26.9	0.0	0.0		%(F=E/C×100)
		CO:削減量 費用効率性	711.0 18.424.8	0.0	0.0		t-CO <sub>2</sub> (G=E×A) 円/tCO <sub>2</sub> (B/G)
		ランニングコスト削減金額 *7	1,806,000			1,806,000	
		取組名	空調設備更新(第1庁舎)	空間設備更新(第1庁舎)	空調設備更新(第1庁舎)		
		導入する主な省エネ設備	空冷ヒートポンプ天井カセット型 パッケージ5HP×20台(1~2階分)	空冷ヒートポンプ天井カセット型 パッケージ5HP×20台(3~4階分)	空冷ヒートポンプ天井カセット型 パッケージ5HP×10台(5階分)		
		補助対象経費支出予定額 * 4	11,500,000	10,000,000	6,000,000	27,500,000	
2	15	算定する基準年度の年間CO <sub>2</sub> 排出量 * 5 設備導入後の年間CO <sub>2</sub> 排出量 * 6	92.0 78.0	92.0 78.0	46.0 39.0		t-CO2/年(C)
2	10	返请等入後の年间CO2排出量 * 6 基準年度CO2排出量-導入後CO2排出量	14.0	14.0	7.0	35.0	t-CO <sub>2</sub> /年(D) t-CO <sub>2</sub> /年(E=C-D)
		年間COz削減率	15.2	15.2	15.2	45.7	%(F=E/C×100)
		CO:削減量 費用効率性	210.0 54.761.9	210.0 47.619.0	105.0 57,142.9		t-CO <sub>2</sub> (G=E×A) 円/tCO <sub>2</sub> (B/G)
		ランニングコスト削減金額*7	534,000	534,000	267,000	1,335,000	円/年
		取組名		加湿設備更新(第1庁舎)	加湿設備更新(第1庁舎)		
		導入する主な省エネ設備		自然滴下式加湿器 2kg/台×15台	自然滴下式加湿器 2kg/台×15台		
		補助対象経費支出予定額 * 4		7,500,000	7,500,000	15,000,000	
3	15	算定する基準年度の年間CO <sub>2</sub> 排出量 * 5 設備導入後の年間CO <sub>2</sub> 排出量 * 6		10.0 4.2	10.0 4.2		t-CO2/年(C) t-CO2/年(D)
ŭ		基準年度COz排出量-導入後COz排出量	0.0	5.8	5.8		t-CO2/年(D) t-CO2/年(E=C-D)
		年間CO:削減率	0.0	58.0	58.0	116.0	%(F=E/C×100)
		CO:削減量 費用効率性	0.0	87.0 86,206.9	87.0 86,206.9	86,207	t-CO <sub>2</sub> (G=E×A) 円/tCO <sub>2</sub> (B/G)
		ランニングコスト削減金額 * 7		221,000	221,000	442,000	円/年
		取組名					
		導入する主な省エネ設備					
		補助対象経費支出予定額 * 4					円(B)
		算定する基準年度の年間CO <sub>2</sub> 排出量 * 5 設備導入後の年間CO <sub>2</sub> 排出量 * 6				0.0	t-CO <sub>2</sub> /年(C) t-CO <sub>2</sub> /年(D)
		基準年度COz排出量-導入後COz排出量	0.0	0.0	0.0	0.0	t-CO <sub>2</sub> /年(E=C-D)
		年間COz削減率 COz削減量	0.0	0.0	0.0		%(F=E/C×100)
			0.0		0.0	0.0	t-CO <sub>2</sub> (G=E×A) 円/tCO <sub>2</sub> (B/G)
		費用効率性 ランニングコスト削減金額 * 7	0.0	0.0	0.0	0	円/tCO <sub>2</sub> (B/G) 円/年
	費支出予定名 F-S年間CO®	費用効率性 ランニングコスト削減金額*7 頁合計	0.0 24,600,000	0.0	13,500,000	0 0 55,600,000	円/tCO <sub>2</sub> (B/G) 円/年 円
役備導入に。	費支出予定名 よる年間CO2 よる年間CO2	費用効率性 ランニングコスト削減金額 * 7 資合計 削減量合計	0.0	0.0		0 0 55,600,000 94.0	円/tCO <sub>2</sub> (B/G) 円/年 円 t-CO <sub>2</sub> /年
投備導入に。 投備導入に。 投備導入に。	kる年間CO2 kる年間CO2 kるCO2削減	費用効率性 ランニングコスト削減金額 * 7 反合計 削減率 量合計 削減率 量合計	0.0 24,600,000 61.4 22.9 921.0	0.0 17,500,000 19.8 19.4 297.0	13,500,000 12.8 22.9 192.0	0 0 55,600,000 94.0 22.1 1,410.0	円/tCO <sub>2</sub> (B/G) 円/年 円 t-CO <sub>2</sub> /年 % t-CO <sub>2</sub>
投備導入に。 投備導入に。 投備導入に。 投備導入に。	kる年間CO2 kる年間CO2 kるCO2削減 kる費用効率	費用効率性 ランニングコスト削減金額 * 7 服合計 削減量合計 削減率 量合計 性	0.0 24,600,000 61.4 22.9 921.0 26,710	0.0 17,500,000 19.8 19.4 297.0 58,923	13,500,000 12.8 22.9 192.0 70,313	0 0 55,600,000 94.0 22.1 1,410.0 39,433	円/tCO <sub>2</sub> (B/G) 円/年 円 t-CO <sub>2</sub> /年 % t-CO <sub>2</sub> 円/t-CO <sub>2</sub>
投備導入に。 投備導入に。 投備導入に。 投備導入に。 投備導入に。	kる年間CO2 kる年間CO2 kるCO2削減 kる費用効率	異用効率性 ランニングコスト削減金額 * 7 自合計 削減量合計 削減率 量合計 性 プコスト削減金額合計	0.0 24,600,000 61.4 22.9 921.0	0.0 17,500,000 19.8 19.4 297.0	13,500,000 12.8 22.9 192.0	0 0 55,600,000 94.0 22.1 1,410.0	円/tCO <sub>2</sub> (B/G) 円/年 円 t-CO <sub>2</sub> /年 % t-CO <sub>2</sub> 円/t-CO <sub>2</sub>
受備導入に。 受備導入に。 受備導入に。 受備導入に。 受備導入に。 配用改善に。	kる年間CO2 kる年間CO2 kるCO2削減 kる費用効率 kるランニンク kる年間CO2	要用効率性 ランニングコスト制流金額 * 7 を合計 削減産金計 削減率 量合計 性 プコスト削減金額合計 削減効果 * 8	0.0 24,600,000 61,4 22,9 921.0 26,710 2,340,000	17,500,000 19.8 19.4 297.0 58.923 755,000	13.500,000 12.8 22.9 192.0 70,313 488,000	0 0 55,600,000 94.0 22.1 1,410.0 39,433	円/tCO <sub>2</sub> (B/G) 円/年 円 t-CO <sub>2</sub> /年 96 t-CO <sub>2</sub> 円/t-CO <sub>2</sub>
殳備導入に。 殳備導入に。 殳備導入に。 殳備導入に。 殳備導入に。	kる年間CO2 kる年間CO2 kるCO2削減 kる費用効率 kるランニンク	要用効率性 ランニングコスト制流金額 * 7 を合計 削減産金計 削減率 量合計 性 プコスト削減金額合計 削減効果 * 8	0.0 24,800,000 61.4 22.9 921.0 26,710 2,340,000	0.0 17,500,000 19.8 19.4 297.0 58,923	13,500,000 12.8 22.9 192.0 70,313	0 0 55,600,000 94.0 22.1 1,410.0 39,433	円/tCO <sub>2</sub> (B/G) 円/年 円 t-CO <sub>2</sub> /年 % t-CO <sub>2</sub> 円/t-CO <sub>2</sub>
と備導入に。 と備導入に。 と備導入に。 と備導入に。 と備導入に。 を備導入に。 を を を を の を の の の の の の の の の の の の の	はる年間CO2 はる年間CO2 はるCO2削減 はる費用効率 はるランニンク はる年間CO2 対象設備の耐	要用効率性 ランニングコスト制流金額 * 7 を合計 削減産金計 削減率 量合計 性 プコスト削減金額合計 削減効果 * 8	0.0 24,600,000 61,4 22,9 921.0 26,710 2,340,000	17,500,000 19.8 19.4 297.0 58.923 755,000	13.500,000 12.8 22.9 192.0 70,313 488,000	0 0 55,600,000 94.0 22.1 1,410.0 39,433	円/tCO <sub>2</sub> (B/G) 円/年 円 t-CO <sub>2</sub> /年 96 t-CO <sub>2</sub> 円/t-CO <sub>2</sub>
と備導入に。 と備導入に。 と備導入に。 と備導入に。 と備導入に。 を備導入に。 を を を を の を の の の の の の の の の の の の の	はる年間CO2 はる年間CO2 はるCO2削減 はる費用効率 はるランニンク はる年間CO2 対象設備の耐	質用効率性 ランニングコスト削減金額 * 7 自合計 削減量合計 削減率 量合計 サウコスト削減金額合計 削減効果*8 取組年度	0.0 24,500,000 61,4 22,9 921,0 26,710 2,340,000	17,500,000 19.8 19.4 297.0 58.923 755,000	13.500,000 12.8 22.9 192.0 70,313 488,000	0 0 55,600,000 94.0 22.1 1,410.0 39,433	円/tCO <sub>2</sub> (B/G) 円/年 円 t-CO <sub>2</sub> /年 96 t-CO <sub>2</sub> 円/t-CO <sub>2</sub>
と備導入に。 と備導入に。 と備導入に。 と備導入に。 と備導入に。 を備導入に。 を を を を の を の の の の の の の の の の の の の	はる年間CO2 はる年間CO2 はるCO2削減 はる費用効率 はるランニンク はる年間CO2 対象設備の耐	要用効率性 ランニングコスト制流金額 + 7 自合計 削減産金計 削減率 量合計 性 プコスト削減金額合計 削減効果 + 8 取組年度	24,600,000 61,4 22,9 921,0 26,710 2,340,000 H28年度 熱源設備更新に伴う換気量改善	17,500,000 19.8 19.4 297.0 58.923 755,000	13.500,000 12.8 22.9 192.0 70,313 488,000	0 0 55,600,000 94.0 22.1 1,410.0 39,433	円/tCO <sub>2</sub> (B/G) 円/年 円 t-CO <sub>2</sub> /年 96 t-CO <sub>2</sub> 円/t-CO <sub>2</sub>
を 供 は は は は は は は は は は は は は	はる年間CO2 はる年間CO2 はるCO2削減 はる費用効率 はるランニンク はる年間CO2 対象設備の耐	質用効率性 ランニングコス所派金額 * 7 を含計 自合計 開派産 音計 開送 合計 性 プコスト削減金額合計 削減効果 * 8 取組名 取組名 取組名	24,600,000 61.4 22.9 921.0 26,710 2.340,000 H28年度 熱源設備更新二件7換矢量改善 換気量の10%前漢	17,500,000 19.8 19.4 297.0 58.923 755,000	13.500,000 12.8 22.9 192.0 70,313 488,000	0 0 55,600,000 94.0 22.1 1,410.0 39,433	円/tCO <sub>2</sub> (B/G) 円/年 円 t-CO <sub>2</sub> /年 96 t-CO <sub>2</sub> 円/t-CO <sub>2</sub>
を 供 は は は は は は は は は は は は は	はる年間CO2 はる年間CO2 はるCO2削減 はる費用効率 はるランニンク はる年間CO2 対象設備の耐	要用効率性 ランニングコスト制流金額 * 7 自合計 削減量合計 削減事 量合計 性 ゲコスト削減金額合計 削減効果 * 8 取組年度 取組名	24,600,000 61.4 22.9 921.0 26,710 2.340,000 H28年度 熱源設備更新二件7換矢量改善 換気量の10%前漢	17,500,000 19.8 19.4 297.0 58.923 755,000	13.500,000 12.8 22.9 192.0 70,313 488,000	0 0 55,600,000 94.0 22.1 1,410.0 39,433	円/tCO <sub>2</sub> (B/G) 円/年 円 t-CO <sub>2</sub> /年 96 t-CO <sub>2</sub> 円/t-CO <sub>2</sub>
受備導入に。 受備導入に。 受備導入に。 受機構導入に。 受機構導入に。 配用改善に。 取組番号 *3	はる年間CO2 はる年間CO2 はるCO2削減 はる受用効率 はるランニング はる年間CO2 対象設備の耐用年数	要用効率性 ランニングコス和減金額+7 治合計 附減率 置合計 提合計 型合計 型合計 型合計 型合計 型合計 型合計 を加速を 取組年度 取組年度 取組年度 取組年度 取組年度 取組年度 取組年度 取組年度 取組年度 ののののである。 取組年度 を取組内容 まな対象設備 運用改善に資するまな設備の 援助するとのである。 援助するとのである。 関連するとのである。 関連するとのである。 を加速を 変数を 変数を 変数を 変数を 変数を 変数を 変数を 変数	0.0 24.500,000 61.4 22.9 921.0 26.710 2.340,000  H28年度 熱源設備更新に伴う換気量改善 携集型の10%解議 変ポヒートポンプチラー 15	17,500,000 19.8 19.4 297.0 58.923 755,000	13.500,000 12.8 22.9 192.0 70,313 488,000	0 0 55,600,000 221 1,410,00 39,433 3,583,000	用/tco/(8/G) 用/年 用 t-cop/年 % t-cop/年 合計
と備導入に。 を備導入に。 と備導入に。 と備導入に。 との を機構導入に。 を構導入に。 を を の との との との との との に に を は に に に に に に に に に に に に に に に に	はる年間CO2 はる年間CO2 はるCO2削減 はる受用効率 はるランニング はる年間CO2 対象設備の耐用年数	質用効率性 ランニングコス・削減金額 * 7 音合計 削減量合計 削減差 量合計 付 プコスト削減金額合計 削減効果 * 8 取組年度 取組名 取組名 取組名 取組名 取組名 取組名 取組名 取組名	0.0 24.800,000 51.4 22.9 921.0 28,710 2.340,000 H28年度 熱源設備更新に伴う換気量改善 環気量の10%病域 室本ヒーバングチラー	17,500,000 19.8 19.4 297.0 58.923 755,000	13.500,000 12.8 22.9 192.0 70,313 488,000	0 0 0 55,600,000 22,1 1,410,0 39,433 3,583,000	円/CO:(多/G) 円/年 円 ト-CO:/年 % t-CO:/年 所/-CO: 円/年
及備導入に。 を備導入に。 を備導入に。 を機構等、 を機構等、 を を を を を を を を を を を を を	はる年間CO2 はる年間CO2 はるCO2削減 はる受用効率 はるランニング はる年間CO2 対象設備の耐用年数	質用効率性 ランニングコス利減金額 * 7 言合計 削減量合計 削減量会計 削減差 量合計 加減率  (()) (()) (()) (()) (()) (()) (()) (	00 24,800,000 51.4 22.9 921.0 28,710 2,340,000 H28年度 熱源設備更新に伴う換気量改善 環気量の10%利減 空本ヒートポングチラー 15 18.0 15.4 2.6 14.4	17.500,000 17.500,000 18.8 18.4 297.0 58.923 755,000 H29年度	13.500.000 12.8 22.9 192.0 70.313 488.000 H30年度	0 0 0 55,600,000 22:1 1,410,0 39,433 3,583,000	用パセの(多/G) 用/年 用 1- CO <sub>2</sub> /年 9- 1- CO <sub>2</sub> /年 月/1- CO <sub>2</sub> /年 合計 1- CO <sub>2</sub> /年 1- CO <sub>2</sub> / <del>-</del> CO <sub>2</sub> /- CO
及備導入に。 を備導入に。 を備導入に。 を機構等、 を機構等、 を を を を を を を を を を を を を	はる年間CO2 はる年間CO2 はるCO2削減 はる受用効率 はるランニング はる年間CO2 対象設備の耐用年数	要用効率性 ランニングコス和減金額 * 7 治合計 耐減重 量合計 耐減重 量合計 性 グコスト削減金額合計 削減効果・8 取組名 取組名 取組名 取組名(資するまな股債の 横衛用改善に資するまな股債の 横衛用改善に資するまな股債の 機衛用改善に資するまな股債の 機衛用改善に資するまな股債の 通用改善に資するまな股債の 通用改善に資する。 通用改善に資する。 通用な過差を収金の理問の。 通用な過去 * 10 通用な過程の。 過程の。 過程の 過程の 過程の 過程の 過程の 過程の 過程の 過程の	0.0  24.500,000  51.4  22.9  52.10  26.710  2.340,000  H28年度  熱震設備更新に伴う換気量改善  換気盤010%解減  並冷ヒートポンプチラー  15  18.0  15.4  2.6	0.0 17.500,000 18.8 13.4 297.0 58.923 755.000	13.500,000 12.8 22.9 182.0 70.313 488,000 H30年度	0 0 0 55,600,000 22:1 1,410,0 39,433 3,583,000	用/too/(を/G) 用/年 用 
及備導入に。 を備導入に。 を備導入に。 を機構等、 を機構等、 を を を を を を を を を を を を を	はる年間CO2 はる年間CO2 はるCO2削減 はる受用効率 はるランニング はる年間CO2 対象設備の耐用年数	要用効率性 ランニングコス和減金額+7 給合計 削減率 量合計 削減率 量合計 (プコスト削減金額合計 削減効果+6 取組名 取組名 取組名 取組名 取組名 取組名 取組名 取組名	0.0  24.500,000  51.4  22.9  52.10  26.710  2.340,000  H28年度  熱源設備更新に伴う換気量改善  様気型の10%解減  変ポヒートポンプチラー  15  18.0  15.4  2.6  14.4  39.0	0.0 17.500,000 18.8 19.4 297.0 58.923 755.000 H29年度	13.500.000 12.8 22.9 192.0 70.313 488.000 H30年度	0 0 0.55,600,000 22.1 1,410,00 39,433 3,583,000 18,00	用/too/(を/G) 用/年 用 
及備導入に。 を備導入に。 を備導入に。 を機構等、 を機構等、 を を を を を を を を を を を を を	はる年間CO2 はる年間CO2 はるCO2削減 はる受用効率 はるランニング はる年間CO2 対象設備の耐用年数	質用効率性 ランニングコスト削減金額 * 7 音合計 削減量 合計 削減量 会計 削減速 量合計 性 プコスト削減金額合計 削減効果 * 8 取組年度  の単版の・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0.0  24.500,000  51.4  22.9  52.10  26.710  2.340,000  H28年度  熱源設備更新に伴う換気量改善  様気型の10%解減  変ポヒートポンプチラー  15  18.0  15.4  2.6  14.4  39.0	17.500,000 17.500,000 18.8 19.4 297.0 58.923 755,000 H29年度	13.500.000 12.8 22.9 192.0 70.313 488.000 H30年度	0 0 0.55,600,000 22.1 1,410,00 39,433 3,583,000 18,00	用/too/(を/G) 用/年 用 
及備導入に。 を備導入に。 を備導入に。 を機構等、 を機構等、 を を を を を を を を を を を を を	はる年間CO2 はる年間CO2 はるCO2削減 はる受用効率 はるランニング はる年間CO2 対象設備の耐用年数	要用効率性 ランニングコス和減金額+7 給合計 削減率 量合計 削減率 量合計 (プコスト削減金額合計 削減効果+6 取組名 取組名 取組名 取組名 取組名 取組名 取組名 取組名	0.0  24.500,000  51.4  22.9  52.10  26.710  2.340,000  H28年度  熱源設備更新に伴う換気量改善  様気型の10%解減  変ポヒートポンプチラー  15  18.0  15.4  2.6  14.4  39.0	0.0 17.500,000 18.8 19.4 297.0 58.923 755.000 H29年度	13.500.000 12.8 22.9 192.0 70.313 488.000 H30年度	0 0 0.55,600,000 22.1 1,410,00 39,433 3,583,000 18,00	用/too/(を/G) 用/年 用 
及備導入に。 を備導入に。 を備導入に。 を機構等、 を機構等、 を を を を を を を を を を を を を	はる年間CO2 はる年間CO2 はるCO2削減 はる受用効率 はるランニング はる年間CO2 対象設備の耐用年数	要用効率性 ウンニングコス和減金額+7 治合計 削減産金計 制減産金計 性性 ウスト和減金額会計 削減機・8 取組名	0.0  24.500,000  51.4  22.9  52.10  26.710  2.340,000  H28年度  熱源設備更新に伴う換気量改善  様気型の10%解減  変ポヒートポンプチラー  15  18.0  15.4  2.6  14.4  39.0	17.500,000 18.8 13.4 297.0 58.923 755.000 H29年度 0.0 0.0 0.0 車務所側明の省エネ取組 組付差側明による間引き H照明32W×2灯 300台	13.500.000 12.8 22.9 192.0 70.313 488.000 H30年度	0 0 0.55,600,000 22.1 1,410,00 39,433 3,583,000 18,00	用/too/(を/G) 用/年 用 
及備導入に。 を備導入に。 を備導入に。 を機構等、 を機構等、 を を を を を を を を を を を を を	はる年間CO2 はる年間CO2 はるCO2削減 はる受用効率 はるランニング はる年間CO2 対象設備の耐用年数	要用効率性 ウンニングコス・削減金額 * 7  合合計  削減速 量合計  削減速 量合計  使力スト削減金額合計  削減率 量合計  を加速  を加速  を加速  を加速  を加速  を加速  を加速  を加	0.0  24.500,000  51.4  22.9  52.10  26.710  2.340,000  H28年度  熱源設備更新に伴う換気量改善  様気型の10%解減  変ポヒートポンプチラー  15  18.0  15.4  2.6  14.4  39.0	0.0 17.500,000 19.8 19.4 2970 58.923 755.000 H29年度 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 車務所無明の省エネ取組 紐付き限明による勝引き H照明32W×2灯 300台	13.500.000 12.8 22.9 192.0 70.313 488.000 H30年度	0 0 0.55,600,000 22.1 1,410,00 39,433 3,583,000 18,00	用/too/(8/G) 円/年 円 1:-too//年 94 1:-too/年 合計 ::too/年(B) 1:-too/年(B) 1:-too/年(B) 1:-too/年(C) 1:-too/年(C) 1:-too/年(B) 1:-too/F(B) 1:-too
を備導入に。 使機構導入に。 を保備導入に。 を機構導入に。 を 題用改善に。 取組番号 *3	よる年間CO2 よる年間CO2 よるCO2削減 よる費用効率 よるサニング よるサニング よるサニング はる年間CO2 対象設備の耐 用年数	質用効率性 ランニングコスト削減金額 * 7 を合計 削減量合計 削減量合計 削減速 量合計 加減性 (アコスト削減金額合計 削減が集*8  取組年度  東京市公本学のの排泄量 * 10  取組年度  正の計画量  正の計画  正の記述  正述  正の記述  正述  正述  正述  正述  正述  正述  正述  正述  正述	0.0  24.500,000  51.4  22.9  52.10  26.710  2.340,000  H28年度  熱源設備更新に伴う換気量改善  様気型の10%解減  変ポヒートポンプチラー  15  18.0  15.4  2.6  14.4  39.0	17.500,000 17.500,000 18.8 18.4 297.0 58.923 755,000 H29年度	13.500.000 12.8 22.9 192.0 70.313 488.000 H30年度	0 0 55.600,000 22.1 1,410.0 39.433 3.583,000	用/(CO)((多/G) 円/年 月 1-CO)/年 96 1-CO)/年 (日)/年 合計 
を備導入に。 使機構導入に。 を保備導入に。 を機構導入に。 を 題用改善に。 取組番号 *3	よる年間CO2 よる年間CO2 よるCO2削減 よる費用効率 よるサニング よるサニング よるサニング はる年間CO2 対象設備の耐 用年数	算用効率性 ランニングコス・削減金額 * 7 を合計 削減量合計 削減量金計 整合計 開減機能 整合計 開減機能 を表現	0.0  24.500,000  51.4  22.9  52.10  26.710  2.340,000  H28年度  熱源設備更新に伴う換気量改善  様気型の10%解減  変ポヒートポンプチラー  15  18.0  15.4  2.6  14.4  39.0	17.500,000 17.500,000 18.8 18.4 29.7 58.923 755,000 H29年度 0.0 0.0 0.0 0.0 車務所囲明の本土不取組 組付金無明による間引き H照明32W×2灯 300台 10 28.0 23.2 4.8	13.500.000 12.8 22.9 192.0 70.313 488.000 H30年度	18.0 18.0 19.0 10.0	円/CO:(8/C) 円/年 円 t-CO;/年 % t-CO;/年(B) t-CO;/年(B) t-CO;/年(B-C) (t-CO)/年(D-B-C) %(E=D,8 × 100) t-CO;/年(B) t-CO;/年(B) t-CO;/年(C) t-CO;/年(C) t-CO;/年(C)
を備導入に。 使備導入に。 を備導入に。 を備導入に。 を 理解改善に。 取組番号 *3	よる年間CO2 よる年間CO2 よるCO2削減 よる費用効率 よるサニング よるサニング よるサニング はる年間CO2 対象設備の耐 用年数	要用効率性 ウンニングコス所減金額 * 7  合合計  削減重  合計  削減重  量合計  使力スト削減金額合計  削減率  量合計  使力スト削減金額合計  削減効果・8  取組名  取組名  取組名  取組名  取組名  取組名  取組名  取組	0.0 24.500,000 61.4 22.5 92.10 2.8(710 2.340,000  H28年度 熱薬設備更新に伴う換気量改善 接乗型の10%制減 立木ヒトポンプチラー 11.0 13.4 2.6 14.4 39.0 99,000	17.500,000 178.8 178.4 297.0 58.923 755.000  H29年度  0.0 0.0 0.0 0.0  単移所開明の省エネ取組 組付を展明による間引き HI照明32W×2灯 300台 10 28.0 28.2 4.8 17.1	13.500,000 12.8 12.9 192.0 70.313 488,000 H30年度	18.0 18.0 19.0	用/(CO:(B / G) 用/年 用 +-CO:/年
を備導入に。 使機構導入に。 を保備導入に。 を機構導入に。 を 題用改善に。 取組番号 *3	よる年間CO2 よる年間CO2 よるCO2削減 よる費用効率 よるサニング よるサニング よるサニング はる年間CO2 対象設備の耐 用年数	算用効率性 ウンニングコス所減金額 * 7 合合計 削減速 量合計 削減速 量合計  (	0.0  24.500,000 61.4 22.5 92.1.0 2.6,710 2.340,000  H28年度 熱源設備更新に伴う機気重改・ 接気型の10%制減 空冷レートポンプチラー 15.0 13.4 2.6 14.4 39.0 99,000  0.0 0.0 0.0	17.500,000 17.500,000 18.8 18.4 29.7 58.923 755,000 H29年度 0.0 0.0 0.0 0.0 車務所囲明の本土不取組 組付金無明による間引き H照明32W×2灯 300台 10 28.0 23.2 4.8	13.500.000 12.8 22.9 182.0 70.313 488.000  H30年度	0 0 0.55,600,000 22.1 1,410,00 39,433 3,583,000 18,0 18,0 18,0 19,0 19,0 19,0 19,0 19,0 19,0 19,0 19	用/(CO:(B / G) 用/年 用 +-CO:/年
を備導入に。 使備導入に。 を備導入に。 を備導入に。 を 理解改善に。 取組番号 *3	よる年間CO2 よる年間CO2 よるCO2削減 よる費用効率 よるサニング よるサニング よるサニング はる年間CO2 対象設備の耐 用年数	算用効率性 ランニックスト削減金額 * 7 自合計 削減量合計 削減量合計 開減率 量合計 性 プスト削減金額合計 削減効果・8 取組名容	24,500,000  10.14  22.25  921.10  26,710  2,340,000  H28年度  熱震設備更新に伴う換気量改善  換気量の10%制減  空池ヒーパンプチラー  15  18.9  18.4  18.4  18.9  99,000  00  00  00  00  00	17.500,000 17.500,000 18.8 18.4 297.0 58.923 755,000 H29年度 0.0 0.0 0.0 0.0 車務所囲明の右エネ取組 結付き囲明による間引き H間勢32W×2灯 300合 10 28.0 23.2 4.8 17.1 48.0	13.500,000 12.8 12.9 192.0 70.313 488,000 H30年度	18.0 18.0 19.0	用/(CO:(B / G) 用/年 用 +-CO:/年
を備導入に。 使備導入に。 を備導入に。 を備導入に。 を 理解改善に。 取組番号 *3	よる年間CO2 よる年間CO2 よるCO2削減 よる費用効率 よるサニング よるサニング よるサニング はる年間CO2 対象設備の耐 用年数	要用効率性 ウンニングコス用減金額 * 7  合合計  削減量合計  開減量合計  固性  プコスト削減金額合計  別域機 * 8  取組名  取組名  取組名  取組名  取組名  取組名  取組名  取組	0.0 24,500,000 61.4 61.4 61.4 61.7 61.6 61.6 61.6 61.6 61.6 61.6 61.6	17.500,000 17.500,000 18.8 18.4 297.0 58.923 755,000 H29年度 0.0 0.0 0.0 0.0 車務所囲明の右エネ取組 結付き囲明による間引き H間勢32W×2灯 300合 10 28.0 23.2 4.8 17.1 48.0	13.500,000 12.8 12.9 192.0 70.313 488,000 H30年度	18.0 18.0 19.0	用/(CO:(B / G) 用/年 用 +-CO:/年
を備導入に。 使備導入に。 を備導入に。 を備導入に。 を 理解改善に。 取組番号 *3	よる年間CO2 よる年間CO2 よるCO2削減 よる費用効率 よるサニング よるサニング よるサニング はる年間CO2 対象設備の耐 用年数	要用効率性 ウンニングコス用減金額 * 7  合合計  削減重 量合計  例減率 量合計  例減率 量合計  例減率  を超れ  を超れ  を超れ  を超れ  を超れ  を取組へ  を取組へ  を取組へ  を取組へ  を取組へ  を取出  を取出  を取出  を取出  を取出  を取出  を取出  を取	24,500,000  10.14  22.25  921.10  26,710  2,340,000  H28年度  熱震設備更新に伴う換気量改善  換気量の10%制減  空池ヒーパンプチラー  15  18.9  18.4  18.4  18.9  99,000  00  00  00  00  00	17.500,000 17.500,000 18.8 18.4 297.0 58.923 755,000 H29年度 0.0 0.0 0.0 0.0 車務所囲明の右エネ取組 結付き囲明による間引き H間勢32W×2灯 300合 10 28.0 23.2 4.8 17.1 48.0	13.500,000 12.8 12.9 192.0 70.313 488,000 H30年度	18.0 18.0 19.0	用/(CO:(B / G) 用/年 用 +-CO:/年
優勝為人に 優勝為人に 優勝為人に 原明改善に 東組勝等人 ・3	よる年間CO2となるCO2利減とよるCO2利減とよるCO2利減となる日からであるを開めていた。 本るCO2利減となる日からである年間CO2 対象設備の耐用年数	要用効率性 ウンニングコス用減金額 * 7  合合計  削減量合計  開減量合計  固性  プコスト削減金額合計  別域機 * 8  取組名  取組名  取組名  取組名  取組名  取組名  取組名  取組	0.0 24,500,000 61.4 61.4 61.4 61.7 61.6 61.6 61.6 61.6 61.6 61.6 61.6	17.500,000 17.500,000 18.8 18.4 297.0 58.923 755,000 H29年度 0.0 0.0 0.0 0.0 車務所囲明の右エネ取組 結付き囲明による間引き H間勢32W×2灯 300合 10 28.0 23.2 4.8 17.1 48.0	13.500,000 12.8 12.9 192.0 70.313 488,000 H30年度	18.0 18.0 19.0	用/(CO:(B / G) 用/年 用 +-CO:/年
を備導入に。 使備導入に。 を備導入に。 を備導入に。 を 理解改善に。 取組番号 *3	よる年間CO2 よる年間CO2 よるCO2削減 よる費用効率 よるサニング よるサニング よるサニング はる年間CO2 対象設備の耐 用年数	要用効率性 ウンニングコスト削減金額・7 治合計 削減速 量合計 削減速 量合計 削減速 量合計 削減速 量合計  ((1)	0.0 24.500,000 61.4 61.4 62.9 821.0 26.710 2.840,000  H28年度 熱源設備変新に147-2換気量改善 須気度の10%病域 空池レートポンプチラー 15. 18.0 15.4 2.6 14.4 39.0 99.000  魚童の空間省エイ取組 連転時間製輸(5h/ひコ3h/ひ) 日刊10HP 5合	17.500,000 17.500,000 18.8 18.4 297.0 58.923 755,000 H29年度 0.0 0.0 0.0 0.0 車務所囲明の右エネ取組 結付き囲明による間引き H間勢32W×2灯 300合 10 28.0 23.2 4.8 17.1 48.0	13.500,000 12.8 12.9 192.0 70.313 488,000 H30年度	18.0 18.0 18.0 18.0 18.0 18.0 18.0 18.0 18.0 18.0 18.0 18.0 18.0 18.0 18.0 18.0 18.0 18.0 18.0	用/(CO:(B / G) 用/年 用 +-CO:/年
機導入に 機構	よる年間CO2となるCO2利減とよるCO2利減とよるCO2利減となる日からであるを開めていた。 本るCO2利減となる日からである年間CO2 対象設備の耐用年数	要用効率性 ウンニングコス用減金額 * 7  治合計  附減重  宣合計  附減率  宣合計  開減 過音計  理合計  (プコスト削減金額合計  開減効果・6  取組名  取組名  取組名  取組名  取組名  取組名  取組名  取組	0.0 24,500,000 61.4 22.9 62.10 2.8-710 2.8-710 2.8-710 2.8-710 2.8-710 2.8-710 2.8-710 2.8-710 2.8-710 2.8-710 2.8-710 2.8-710 2.8-710 3.8-7	0.0 17.500,000 18.8 19.4 297.0 58.923 755.000 H29年度 0.0 0.0 0.0 車務所側明の名エネ取組 軽付き開明による間引き H照明32W×2灯 300台 10 28.0 23.2 48.1 14.8 153.000	13.500.000 12.8 22.9 182.0 182.0 70.313 488.000  H30年度	18.0 18.0	用/too/(E/G) 円/年 月 1-t-cop/年 94 1-t-cop/年 日 1-t-cop/年   円/在 合計   1-t-cop/年(B) 1-t-cop/年(B) 1-t-cop/年(B-1-cop/年(B-1-cop/年(B-1-cop/年(B-1-cop/年(B-1-cop/年(B-1-cop/年(B-1-cop/年(B-1-cop/年(B-1-cop/年(B-1-cop/F(B-
機導入に 機構	よる年間CO2となるCO2利減とよるCO2利減とよるCO2利減となる日からであるを開めていた。 本るCO2利減となる日からである年間CO2 対象設備の耐用年数	要用効率性 ウンニングコス・削減金額 * 7  自合計  削減重 量合計  削減率 量合計  削減率 量合計  対力スト削減金額合計  削減率  取組年度  取組年度  取組年度  取組年度  東京 (大学	24,500,000 161/4 22/5 921.10 26,710 2,340,000  H28年度 熱源設備更新二件予換気量改善 換気量の10%制減 安市レードルンプチラー 15 19.0 15.4 2.6 14.4 39.0 99,000  東京の空間省エネ取組 連転時間技能(Sh/V-コネh/D) EHP10HP 5合 5 15.0 9.5	0.0 17.500,000 19.8 19.4 2970 58.923 755,000  H29年度  0.0 0.0 0.0  李務所間の名エネ取組 株付き期間による間引き H規模32W×2灯 300台 10 28.0 28.0 28.0 17.1 48.0 183,000	13.500.000 12.8 22.9 182.0 70.313 488.000  H30年度	180 15,600,000 22,1 1,410,0 39,433 3,583,000 18,000,000 28,00 28,00 29,000,000 28,00	用/tco/(#/c) 円/年 月 1-co <sub>2</sub> /年(B) 1-co <sub>2</sub> /年(B) 1-co <sub>2</sub> /年(B) 1-co <sub>2</sub> /年(C) 1-co <sub>2</sub> /年(C) 1-co <sub>3</sub> /年(C)
優勝為人に 優勝為人に 優勝為人に 原明改善に 東組勝等人 ・3	よる年間CO2となるCO2利減とよるCO2利減とよるCO2利減となる日からであるを開めていた。 本るCO2利減となる日からである年間CO2 対象設備の耐用年数	要用効率性 ウンニングコスト削減金額 * 7 自合計 削減量合計 削減差 量合計 関減率 量合計 関減率 量合計 関減が乗・8 取組年度  取組名 取組名 取組名 取組名  東京 (大きな対象数値  第用改画に資する主な数値の 類別用を繋(の) * 9  選用改画に資する主な数値の 選用改画に資する主な数値の 選用改画を使の生態の・排出量 * 11  基準単位の・排出量 * 12  基準単位の・排出量 * 12  基準単位の・排出量 * 13  取組名  取組名  取組名  取組名  取組名  取組名  取組名  取組	0.0  24.500,000  61.4  22.5  92.1.0  2.6,710  2.340,000  H28年度  熱源設備更新に伴う換気量改善  換気量の10%制減  安市レードボンプチラー  15  19.0  15.4  2.6  14.4  39.0  99.000  東立の空間省エネ取組 連転時間減縮(Sh/V-コネh/ワ)  EHP10HP 5合  5  5  5  5  5  5  5  5  7  27.5	0.0 17.500,000 18.8 19.4 297.0 58.923 755.000 H29年度 0.0 0.0 0.0 車務所側明の名エネ取組 軽付き開明による間引き H照明32W×2灯 300台 10 28.0 23.2 48.1 14.8 153.000	13.500.000 12.8 22.9 182.0 182.0 70.313 488.000  H30年度	0 0 0.55,600,000 22.1 1,410,0 39,433 3,583,000 18.0 18.0 19.0 19.0 19.0 19.0 19.0 19.0 19.0 19	用/tco/(#/c) 円/年 月 1-co <sub>2</sub> /年(B) 1-co <sub>2</sub> /年(B) 1-co <sub>2</sub> /年(B) 1-co <sub>2</sub> /年(C) 1-co <sub>2</sub> /年(C) 1-co <sub>3</sub> /(C) 1-co <sub>3</sub>
優導入に使導入に使用できます。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	よる年間でのは よる年間でのは よるでの。利減 よる費用効率 よる費用効率 よる費用効率 よる機関であ 対象設備の耐 用年数	要用効率性 ウンニングコス和減金額 * 7  治合計  削減率 量合計  削減率 量合計  制減率  量合計  利減効果・6  取組名  取組名  取組名  取組名  取組名  取組名  取組名  取組	0.0  24.500,000  51.4  22.9  52.10  26.710  2.340,000  H28年度  熱震波機更新に伴う機気量改善  様気型の10%解減  変ポヒートポンプチラー  15  18.0  15.4  2.6  14.4  39.0  99.000  金型の変調者エキ取組 連転時間数能(3ャ/ンコラック)  EHP10HP 5会  5  15.0  9.5  5.5  38.7  27.5  380,000	0.0 17.500,000 19.8 19.8 12.4 297.0 58.923 755.000  H29年度  0.0 0.0 0.0 0.0 10 28.0 28.0 22.2 4.8 17.1 48.0 183.000	13.500.000 12.8 22.9 182.0 182.0 70.313 488.000  H30年度  0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0	18.0 18.0	用/tCo/(#/C) 円/年 月 1-cO <sub>2</sub> /年(B) 1-cO <sub>2</sub> /年(B) 1-cO <sub>2</sub> /年(B) 1-cO <sub>2</sub> /年(B) 1-cO <sub>2</sub> /年(C) 1-cO <sub>2</sub> /年(C)
機導導入には 機構導入人には 機構導導入した。 1 1 4 4 5 5 6 元 6 本 6 本 6 本 6 本 6 本 6 本 6 本 6 本 6 本	よる年間CO2) よる年間CO2) よるCO2) 利減 よる受用効率 よる費用効率 なるサービー 大る年間CO2) 対象設備の耐 用年数 15	要用効率性 ウンニングコス用減金額+7  治合計  削減率 量合計  制減率 量合計  制減率  量合計  利減効果+6  取組名  取組名  取組名  取組名  取組名  取組名  取組名  取組	0.0  24.500,000  51.4  22.9  52.10  26.710  2.340,000  H28年度  熱震波機更新に伴う機気量改善  様気型の10%制減  変ポヒートポンプチラー  15  18.0  15.4  2.6  14.4  39.0  99.000  金重の変調者エネ敬相 連転時間数能(3ャ/ンコネ)への  日が10・日が10・日が20・日が20・日が20・日が20・日が20・日が20・日が20・日が2	17.500,000 19.8 19.8 10.4 297.0 58.923 755.000  H29年度  0.0 0.0 0.0 488 11.1 48 1 15.1 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0	13.500.000 12.8 22.9 182.0 182.0 70.313 488.000  H30年度  0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0	18.0 18.0 18.0 18.0 18.0 18.0 18.0 18.0 18.0 19.0	用/tco/(#/c) 円/年 円 
機導入には、 機導入した。 (機構等) ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( (	はる年間でのは、 はる年間でのは、 はるのかが、 はるのかが、 はるのかが、 はないではないではないではないではないではないではないではないではないではないで	第月効率性 ウンニングコス・削減金額 * 7 自合計 自治計 削減差 量合計 削減差 量合計 削減差 量合計  対域を (アンス・削減金額合計 削減効果・8  取組名  取組名  取組名  東京な対象設備  選用改集に資する主な設備の 強計量を終りを (別の・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0.0  24.500,000  61.4  22.5  92.1.0  2.6,710  2.340,000  H28年度  熱源設備更新に伴う換気量改善  換気型の10%所減  安市レーパンプチラー  15.6  1.6.4  2.6  1.4.4  38.0  99.000  食堂の支護者エキ取組 連転時間支統(Sh/D-3h/D)  EHP10HP 合合  5  15.0  9.5  5.5  38.7  27.5  309.000  8.1  24.5  66.5	17.500,000 178.8 184.22770 58.923 755,000  H29年度  0.0 0.0 0.0  本務所間の名エネ政組 植付き原明による間引き H開明32W×2灯 300台 10 28.0 28.0 28.0 17.1 48.0 183,000  0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.	13.500.000 12.8 22.9 182.0 70.313 488.000  H30年度	0 0 0.55,600,000 22.1 1,4100 39,433 3,583,000 183,000	用/tcO;(8/G) 円/年 月 1-cO2/年(B) 1-CO2/年(B) 1-CO2/年(B) 1-CO2/年(B) 1-CO2/年(B) 1-CO3/年(C) 1-CO3/年
僧様導入により 標準導入により 原理を のでは のでは のでは のでは のでは のでは のでは のでは		算用分単性 ウンニングコスト削減金額 * 7 自合計 削減差 量合計 削減差 量合計 削減差 量合計 削減差 量合計  取組名 取組名 取組名 取組名 定する主な股債の 選用改書に資する主な股債の 提出する主な股債の 選用改書に資する主な股債の 提出する主な股債の 選用改善に資する主な股債の 通知を登録の年間のの提出量 * 11 基本等のの解析 第一次の対象と 第一次の対象を 第一次の対象と 第一次の対象と 第一次の対象と 第一次の対象と 第一次の対象と 第一次の対象と 第一次の対象と 第一次の対象を 第一次の対象と 第一次の対象と 第一次の対象と 第一次の対象と 第一次の対象と 第一次の対象と 第一次の対象と 第一次の対象を 第一次の対象と 第一次の対象を 第一次の対象と 第一次の対象を 第一次の対象と 第一次の対象	24,500,000 161/4 22:5 921.10 26,710 2,340,000  H28年度 熱源設備更新二件予接気量改善 接気量の10%制度 ②ホヒートポンプチラー 15 19 16.4 2.6 14.4 39.0 99,000  東立の空間省エネ取組 連転時間接給(Sh/D-3h/D) EHP10HP 5合 5 5 36.7 27.5 309,000 8.1 24.5 66.5 409000 69.5	0.0 17.500,000 19.8 19.4 2970 58.923 755,000  H29年度  0.0 0.0 0.0 48 17.1 48.0 183,000  48 17.1 48.0 183,000  48 17.1 48.0 183,000	13.500.000 12.8 22.9 182.0 182.0 70.313 488.000  H30年度  0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0	0 0 0 55,600,000 22.1 1,410,0 39,433 3,583,000 18,000,0 28,0 28,0 29,000,0 23,2 48,17,1 48,0 183,000,0 15,0 48,0 17,0 183,0 18	用/tco/(8/G) 用/生 (1-co)/年(B) t-co)/年(B) t-co)/年(B) t-co)/年(B) t-co)/年(B) t-co)/年(C)- (1-co)/年(C)- t-co)/+
機構導入には、 機構導入した。 を関係している。 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	よる年間でのは よる年間でのは よるでの。利減 よるでの。利減 よる費用効率 よる費用効率 よる費用効率 よる年間での。 対象設備の利 用年数 15	要用効率性 ウンニングコス用減金額+7  治合計  削減率 量合計  削減率 量合計  削減率 量合計  利減効果+6  取組名  取組名  取組名  取組名  取組名  取組名  取組名  取組	0.0  24.500,000  81.4  22.9  92.10  26.710  2.340,000  H28年度  熱源設備更新に伴う換気量改善  様気型の10%解減  変ポヒートポンプチラー  15  18.0  15.4  2.6  14.4  39.0  99.000  金重の変調者エネ敬相 連転時間数値(5h/ひつ3h/ひ)  日が10中 5会  5  15.0  95.5  367. 27.5  309,000  8.1  24.5  66.5  465900	17.500,000 18.8 18.8 12.4 297.0 58.923 755.000  H29年度  0.0 0.0 0.0 488 17.1 48.0 183,000	13.500.000 12.8 22.9 182.0 182.0 70.313 488.000  H30年度  0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0	18.0 18.0	用/tco/(8/G) 用/生 (1-co)/年(B) t-co)/年(B) t-co)/年(B) t-co)/年(B) t-co)/年(B) t-co)/年(C)- (1-co)/年(C)- t-co)/+

24.911 50.725 70.313

CO.排出量削減効果を算定する基準年度を記入すること。空間負荷の変更等を見込むために過去3年平均等を基準とする場合はその旨記入すること。
監視員前の変更等を見込むために過去3年平均等を基準とする場合はその旨記入すること。
取組器号はシステム(機能を一体とする系統)ごととすること。また、複数年事業において、同一システムに係る取組の場合は、同一番号とすること。
取組器号はシステム(機能を一体とする系統)ごととすること。また、複数年事業において、同一システムに係る取組の場合は、同一番号とすること。
本設備における運用汲面においても同一番号とすること。
接当する設備導入の取組における基準年度の年間のの排出量を記入すること。また、当該排出量の算定模拠は別途提出すること。
接当する設備導入の取組における基準年度の年間のの排出量を記入すること。また、当該排出量の算定模拠は別途提出すること。
当該提盟に設定されている設備における基準の書について記載すること。なの際、エネルギーの種類別にその単価を記載すること。
当該提盟に設定されている設備における基準の書用で書いていて記載すること、な数量は一直、2014年の取扱により、消費主本ルギーが削減する設備を指す。)
該当する運用改善対象設備における基準年度の年間CO:排出量を記入すること。また、当該排出量の算定模拠は別途提出すること。
該当する運用改善分款を設備における基準年度の年間CO:排出量を記入すること。また、当該排出量の算定模拠は別途提出すること。
該当する運用改善分類を設備における年間CO:排出量を記入すること。また、当該排出量の算定模拠は別途提出すること。
表の右に書かれている記号の数を例表につくての2010年記号の列に記入すること。

- \*5 \*6 \*7 \*8 \*9 \*10
- \* 12 表の右に書かれている記号の数値を別紙2-1-2(その2)の同じ記号の列に記入すること。





1111																		
1																		
を は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	名〇○庁舎																	
設備	松 配置 与 於源於備更新		_															
無	記 :運用改善の場合は主な対	注記 :通用改善の場合は主な対象設備を導入前側に記入し導入後は空棚とする 機器表 (導入前) (取組前)	空蓋とする (曹)	.0						補助	女 機器表(	補助対象機器表(導入後)(取組後)	(a)				*	※メーカー名・機器型番は参考
No.	機器名称	<b>在</b>	機類種類	エネルギー消費量	和	雜		No.	機器名称	仕様	機料の エネルギー 種類 消費量	ネルギー 台数 消費量		購入金額 定 (稅抜·円) 高	環境省指 定先進的 高効率設 推翻	補助対象外	機器効率 (COP) (APF)	維
1	ターボ冷凍機	能力、冷水流量、冷却水流量など	電気		1	メーカー名・機器型番		- H	空冷ヒートポンプチラー	能力、冷水流量、冷却水流量など	電気	2		5,000,000	0		4	
2	ポイラー	能力、温水量など	ガス		-													
							_											
3	冷却塔	能力、冷却水流量など	<b>於</b>		-		_											
4	谷米ポンプ	能力、冷水流量など	電気		2内予備1	1		4	冷温水ポンプ	能力、冷温水流量など	電気	2内予備1		650,000				
2	温米ポンプ	能力、温水流量など	電気		2内予備1	1												
							_											
9	各世米ボング	能力、冷却水流量など	影		2内予備1	-	_											
7	エアーハンドリングユニット	能力、冷温水流量	影		က		1											
							_											
							_											
							_											
							_											
							_											
							_											
							_											
					$\frac{1}{1}$													
					_			$\exists$					_		_			

※メーカー名・機器型番は参考 童 購入金額 定先進的 (税技・円) 高効率設 補助対象外 (COP) (税技・円) 機嫌器 (APF) 小数 燃料の エネルギー 種類 消費量 井 機器名称 No. 童 1階部分 4階部分 品部分 器部分 小数 84 80 80 | 株型の エネルギー | 種類 消費量 注記 :運用改善の場合は主な対象設備を導入前側に記入し導入後は空橋とする機器表(導入前)(取組前) 氰 氰 侧 氰 仕様 32w×2tJT 32w×2tJT 32w×2tJT 32w×2tJT 機器名称 H關語 Hf照明 H照明 建屋名 〇〇庁 取組番号 2 設備名 事務所 Š

別添2 設備機器導入前後比較表<様式第1、別紙2-1-2(その1)関係>

別紙2-1-2 (その2) <様式第1関係> 事業全体のCO<sub>2</sub>排出量削減効果集計表

## 年間CO2排出削減量、削減率 \* 下記の数値は29年度分見込みを記入すること。

	基準年度	設備導入り	こよる効果	運用改善に	こよる効果	取組全体は	こよる効果
建屋名称	年間C02排出量 t-C02/年	年間CO2排出 削減量 (ロ) t-CO2/年	年間CO <sub>2</sub> 排出 削減率 (ハ) %	年間CO2排出 削減量 (ホ) t-CO2/年	年間CO2排出 削減率 (へ) %	年間CO <sub>2</sub> 排出 削減量 (チ) t-CO <sub>2</sub> /年	年間CO2排出 削減率 (リ) %
〇〇庁舎	301. 0	61. 4	20. 4%	8. 1	2. 7%	69. 5	23. 1%
			0.0%		0.0%		0.0%
			0.0%		0.0%		0.0%
			0.0%		0.0%		0.0%
			0.0%		0.0%		0.0%
			0.0%		0.0%		0.0%
			0.0%		0.0%		0.0%
			0.0%		0.0%		0.0%
			0.0%		0.0%		0.0%
			0.0%		0.0%		0.0%
合 計	301. 0	61. 4	20. 4%	8. 1	2. 7%	69. 5	23. 1%

### 費用効率性

	補助対象経費支出 予定額	設備導入 による	運用改善 による	取組全体 による	費用効率性
建屋名称	円 (イ)	CO2削減量 (ニ) t-CO2	CO2削減量 (ト) t-CO2	CO2削減量 (ヌ) t-CO2	(ル) 円/tーCO <sub>2</sub>
○○庁舎	24, 600, 000	921. 0	66. 5	987. 5	24, 911
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
合 計	24, 600, 000	921.0	66. 5	987. 5	24, 911

注) 別紙2-1-2 (その1) の記号 (イ〜ル) の欄の数値をそれぞれ記入すること。

## 地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業 【経費内訳(第2号事業用)】

### 年度分

	(1) 総事業費	(2) 寄付	金その他の収入	(3) 🕏	<b></b>		(4) 補助対象経費支出予定額
	(-) (10.7)(5)	(=) 1413.		×(1)-			(1) 1111/10/10/1111/11/11
	•		_				_
所要経費	(5) 基準額	(6) 選定	0 円		前助基本額	0 円	0 (8) 補助金所要額
	(5) 基準領		破 ℃比較して少ない方の額		#5月	の額	(千円未満切捨て)
							※(7)×補助率
	円		円			円	円
		(A	)補助対象経費支出	予定数	の内部		
	経費区分・費目	12.	金額(円)	7 70-10	(->1 1#/	積算!	为却
	性其色刀 貝口	<del>\</del>	亚锐 (11)			7只开1	110/7
工事費	公募要領「I. 補助					14	
本工事費	金の目的及び内容」						
材料費	費」に基づき、該当する項目を記載する					金額の根料	処の分かる資料として、見積書
労務費 共通仮記							<u> すること。</u>
現場管理							3付が記載されており、税抜価
一般管理	理費		<b>4</b> 1	<u></u> に記の1	<b>合計金額</b>	<u>格か税込値と。</u>	<u> 西格かを明記したものであるこ</u>
小計		\	0				N経費がある場合は、見積書の
消費税			· ·		一位を切り捨て		こ明記すること。
	合計	1		「小計」 対」の1	と「消費 <mark>===</mark>	見積書は原	■ 原則として現時点で想定してい
「(1) 総事	業費」は予定価格(税込)					る発注方式	式の競争参加資格を持つ業者か 市場(実勢)価格に基づく金
[(2) 客付:	金その他の収入」があればその領	全額 か	(一品、一組又は一	-式の	価格が50万円以	額のものつ	であること。メーカーから徴収
ければ「OF		Z IIR C			単価(円		<u>書を使用する場合は、必ず査定</u> <u>こすること(査定されていない</u>
「(3) 差引	額」は「(1) 総事業費」から「(	2) 寄付	仕様	数量	上段:税抜	見積書はる	
金その他の	収入」を引いた金額				下段:税込	見積書に	「値引き」の類がある場合は、
	対象経費支出予定額」は「(4) *						<u>れかの項目に金額を反映し、公</u> I. 補助金の目的及び内容」
経費支出予	定額の内訳」の表の「合計」のホ	闌の金額				「4. 補助	助対象経費」の表1~3と整合性
	<u>引額」と「(4) 補助対象経費支</u> が補助対象外経費となる。	<u>出予定</u>					<u> ようにすること(「値引き」の</u> 加することは不可。)。
						見積書ける	 内訳が分かるよう「一式」では
「(5) 基準	額」は「(内示額)円」					なく、数量	量と単価に分かれたものである
	額」は「(4) 補助対象経費支出 <sup>-</sup>	予定額」				<u>こと。</u>	
と同じ金額							完了実績報告時において機構に 分を1部見込むこと。
<u>「(7) 補助</u> 額」の少な	<u>基本額」は「(3) 差引額」と「(</u> い方の金額	6) 選定				<u>жшу                                    </u>	<u>устиржеч</u> <u>С с .</u>
	<u></u>	/= /\ <del>+</del>					
	金所要額」は「(7) 補助基本額」 補助金の目的及び内容」「5. 衤						
応募額」に	記載している補助率を乗じ(小数)、1,000円未満切り捨てた金額	放第一位					
C 91 7 10 C	/ 、 1,00011 不 / リッフョー ( / こ 並 街	171.20					

### 別紙2-3 <様式第1関係>

### カーボン・マネジメントの推進方針

申請者((「●●市長 ××」など)は、標記の推進方針について、次のとおり取り組みます。

- \*以下の記入内容について、根拠資料を適宜添付し、根拠資料にはどの記入内容と対応したものであるかを明記すること。
- 1. 事務事業編の策定状況等
  - 1) 事務事業編の策定状況
    - \*いずれかに○を付けた上で、策定時期等を記入すること。

策定済み(策定時期:平成 年 月)

策定に向けて検討中(策定予定時期:平成 年度)

- ※事務事業編を策定済みの場合は、応募申請時に提出した事務事業編の概要書を添付すること。
- 2)対象事業の事務事業編における位置付け
  - \*いずれかに○を付けること。

位置付け済み

\*事務事業編における該当ページを記入すること。

位置付けに向けて検討中(策定/改定予定時期:平成 年度)

- \*位置付け予定時期は原則として 2 年以内とすること。検討中であることを示す補足資料(庁内の検討体制図、庁内会議の 開催実績(日時、議事が分かるもの)等を想定)を添付すること。
- \*当該地方公共団体におけるエネルギー起源 CO2 削減に資する具体的な(重点)推進事項の名称、概要等について検討 進捗状況を記入すること。
- 2. カーボン・マネジメント体制の整備計画等
  - 1)カーボン・マネジメント体制の整備計画
    - \*継続性、実行性を考慮し効果的な計画を具体的に記入すること。
    - \*事務事業編の該当ページの写しなどの根拠資料を添付すること。
    - \*ISO14001、エコアクション21、KES などの第三者による環境マネジメント認証取得があれば、その認証の名称を記入し、 証明書の写しを添付すること。
  - 2)CO<sub>2</sub>排出削減の目標設定
    - \* 日本の約束草案を踏まえ、2030 年度の CO<sub>2</sub>排出削減量・削減率(2013 年度比)の目標値を記入し、目標達成に向け、講ずる予定の対策・施策を記入すること。
    - \*現時点で目標を決めていない場合は、検討中の数値でも可。その場合、何年以内に改定するかを記入すること。
  - 3)カーボン・マネジメントに係るノウハウの普及方針
    - \*補助事業を核とした先進的な取組だと考えるカーボン・マネジメントに係るノウハウについて、事業者の管内における地方 公共団体や民間事業者等又は全国の地方公共団体に普及させる方針(たとえば、実行計画(区域施策編)の率先行動と しての普及方針に掲げている、CEMS のような複数施設の総合的かつ高度なエネルギー管理を行うなど)を記入するこ

と。

- \*根拠資料を添付すること。
- 4)補助対象施設・設備に対する運用管理体制
  - \*管理体制表及び管理項目とスケジュールを記入すること。
- 3. 事業実施によるエネルギー起源 CO2排出削減以外の効果
  - \*生物多様性保全効果、地域活性効果、雇用促進、高齢化・少子化社会への対応、(民間事業における)防災拠点としての 貢献、地域資源を活用した産業活性化等の地域課題を解決する方策といった内容を記入すること。

	<b>単記機関係</b>	CONT	<b>事業対象拠値</b>	OOF章 (COMCOMCOCO)	MECOCO)		
	製 名 公 公	00万名における音エネタ第二番			59 E2 W(	平成28年8月~平成25年2月	日で世
	# 人 原 在	<b>参選股番買所 (空池ヒートボンプチラー)</b>	Ĩ	いなる。 は、ない。 またれた。 また。 またれた。 またれた。 またれた。 またれた。 またれた。 また。 また。 また。 また。 また。 また。 また。 また。 また。 ま	4.07	第入比率 ( 88.5 %) 主たる機器の名称 (空後ヒートボンブチラー)	
勝 製 古 団	郷入設備で余め 着オレンニング コ ス 下 ※駐車本数の配置	1,806,000円×15年=27,090,000円 (企業等入こよる解析ランニングコスト (852) *他和中部)	27,090,000円	機関調整像のCO <sub>2</sub> 型質器類(用以)		47.4 t-00√#	#/°05
		1. 機能分的					
	機関が記載	2. 先遺性・モデル性 以	7	<様式第1国係>に記載した内部を	記載した内容を記入		
		発力の共団存取 治計画(機関等 調画]の当前	画 雑 株 ま カ ス 株井田 産業 に カ ス	# (- t00 <sub>2</sub> )	無無	印件	#
七万種	インボントを発生を発生しませ	カーボン・マネーが、 マン・マン・マン・マン・マン・マン・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・	第0-0 人格斯特維加斯	別説2~3 <様式第1関係>に記載内存むしくは事務事業績に記載された内容を記入	記載内容もしくはる人		
		/ ひこひの 編 以 が 幸				1	

 番
 号

 年
 月

 日

一般財団法人 環境イノベーション情報機構 理事長 大塚 柳太郎 殿

> 補助事業者 住 所 氏名又は名称 代表者の職・氏名

印

平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 (地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業)変更交付申請書

平成 年 月 日付け 第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制 対策事業費等補助金(地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業)を下記のとおり変更したいので、 平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業) 交付規程第6条の規定により関係書類を添えて申請します。

- 1 補助変更申請額
- 2 変更内容
- 3 変更理由
  - (注) 具体的に記載すること。
- 注1 規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が申請すること。
  - 2 「1 補助変更申請額」の金額欄の上部に()書きで当初交付決定額を記載する。
  - 3 添付書類は、様式第1のそれぞれに準じて変更部分について作成することとし、別紙については、 変更前の金額を上段に()書きし、変更後の金額を下段に記載すること。

## 平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 (地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業) 交付決定通知書

#### 補助事業者

殿

平成 年 月 日付け 第 号で交付申請のあった平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業)については、平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業)交付規程(平成 年 月 日 第 号。以下「交付規程」という。)第7条第1項の規定により、下記のとおり交付することを決定したので、通知する。

平成 年 月 日

一般財団法人 環境イノベーション情報機構 理事長 大塚 柳太郎 印

記

- 1 補助金の交付の対象となる事業及びその内容は、平成 年 月 日付け 第 号交付申請書のとおりである。
- 2 補助基本額及び補助金の額は次のとおりである。ただし、事業の内容を変更する場合において、補助基本額又は補助金の額が変更されるときは、別に通知するところによる。

補助基本額 金

円 補助金の額 金

円

- 3 事業に要する経費の区分ごとの配分及びこれに対応する補助金の額は、平成 年 月 日付け 第 号交付申請書記載のとおりである。
- 4 事業内容の変更等特段の事情がない限り、交付を行う補助金の額は、この交付決定額を上限とする。
- 5 補助事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)、 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号)、二酸化炭素 排出抑制対策事業費等補助金(地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業)交付要綱(平成28 年4月1日環政計発第1604013号)、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(地方公共団体カ ーボン・マネジメント強化事業)実施要領(平成28年4月1日環政計発第1604014号)及び 交付規程に従わなければならない。
- 6 この交付決定に対し不服があるとき、申請の取り下げをすることのできる期限は平成 年 月 日とする。
- 7 補助事業における仕入れに係る消費税等については、交付規程第4条第2項ただし書の定めるとこ

ろにより算定されている場合は、 行うこととする。	補助金の額の確定又は消費税の申告後において精算減額又は返還を

## 平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 (地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業)変更交付決定通知書

#### 

平成 年 月 日付け 第 号で変更交付申請のあった平成28年度二酸化炭素排出抑制 対策事業費等補助金(地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業)については、平成28年度二酸 化炭素排出抑制対策事業費等補助金(地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業)交付規程第7条 第1項の規定により、平成 年 月 日付け 第 号で交付決定した内容を下記のとおり変 更することを決定したので通知する。

平成 年 月 日

一般財団法人 環境イノベーション情報機構 理事長 大塚 柳太郎 印

- 1 補助金の交付の対象となる事業及びその内容は、平成 年 月 日付け 第 号変 更交付申請書のとおりである。
- 2 変更後の補助金の額は、次のとおりである。

変更詞	前補助基	本額	金	円	変更	前補助金	の額	金	円
変更	後補助基	本額	金	円	変更	後補助金	:の額	金	円
増	減	額	金	円	増	減	額	金	円

- 3 事業に要する経費の区分ごとの配分及びこれに対応する変更後の補助金の額は、平成 年 月 日付け 第 号変更交付申請書記載のとおりである。
- 4 補助事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)、 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号)、二酸化炭素 排出抑制対策事業費等補助金(地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業)交付要綱(平成28 年4月1日環政計発第1604013号)、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(地方公共団体カ ーボン・マネジメント強化事業)実施要領(平成28年4月1日環政計発第1604014号)及び 交付規程に従わなければならない。
- 5 この交付決定に対し不服があるとき、申請の取り下げをすることのできる期限は平成 年 月 日とする。
- 6 補助事業における仕入れに係る消費税等については、交付規程第4条第2項ただし書の定めるところにより算定されている場合は、補助金の額の確定又は消費税の申告後において精算減額又は返還を

行うこととする。

 番
 号

 年
 月

 日

一般財団法人 環境イノベーション情報機構 理事長 大塚 柳太郎 殿

> 補助事業者 住 所 氏名又は名称 代表者の職・氏名

印

平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 (地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業) 計画変更承認申請書

平成 年 月 日付け 第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制 対策事業費等補助金(地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業)の計画を下記のとおり変更した いので、平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(地方公共団体カーボン・マネジメント 強化事業)交付規程第8条第三号の規定により関係書類を添えて申請します。

- 1 変更の内容
- 2 変更を必要とする理由
- 3 変更が補助事業に及ぼす影響
- 注1 規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が申請すること。
  - 2 事業の内容を変更する場合にあっては、様式第1の別紙に変更後の内容を記載して添付すること。
  - 3 経費の配分を変更する場合にあっては、様式第1の別紙に変更前の金額を上段に()書きし、 変更後の金額を下段に記載して添付すること。

番 号 年 月 日

一般財団法人 環境イノベーション情報機構 理事長 大塚 柳太郎 殿

> 補助事業者 住 所 氏名又は名称 代表者の職・氏名

印

平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 (地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業)中止(廃止)承認申請書

平成 年 月 日付け 第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制 対策事業費等補助金(地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業)を下記のとおり中止(廃止)し たいので、平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(地方公共団体カーボン・マネジメン ト強化事業)交付規程第8条第四号の規定により関係書類を添えて申請します。

- 1 中止(廃止)を必要とする理由
- 2 中止 (廃止) の予定年月日
- 3 中止 (廃止) までに実施した事業内容
- 4 中止 (廃止) が補助事業に及ぼす影響
- 5 中止 (廃止) 後の措置
- 注1 規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が申請すること。
  - 2 中止 (廃止)までに実施した事業の内容については、様式第1の別紙を使用し記載するとともに、 様式第1の別紙に交付決定額を上段に()書きし、中止 (廃止)時の実施見込額を下段に記載し た書類を添付すること。

番 号 年 月 日

一般財団法人 環境イノベーション情報機構 理事長 大塚 柳太郎 殿

補助事業者住所氏名又は名称代表者の職・氏名

印

平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 (地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業)遅延報告書

平成 年 月 日付け 第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制 対策事業費等補助金(地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業)の遅延について、平成28年度 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業)交付規程第 8条第五号の規定により下記のとおり指示を求めます。

- 1 遅延の原因及び内容
- 2 遅延に係る金額
- 3 遅延に対して講じた措置
- 4 遅延等が補助事業に及ぼす影響
- 5 補助事業の実施予定及び完了予定年月日
- 注1 規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が申請すること。
  - 2 事業の進捗状況を示した工程表を、当初と変更後を対比できるように作成し添付すること。

 番
 号

 年
 月

 日

一般財団法人 環境イノベーション情報機構 理事長 大塚 柳太郎 殿

> 補助事業者 住 所 氏名又は名称 代表者の職・氏名

印

平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 (地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業) 遂行状況報告書

平成 年 月 日付け 第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制 対策事業費等補助金(地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業)の遂行状況について、平成28 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業)交付規 程第8条第六号の規定により下記のとおり報告します。

記

経費の区分	交付決定額(円)	実施額(円)	遂 行 状 況
計			

注 規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が申請すること。

一般財団法人 環境イノベーション情報機構 理事長 大塚 柳太郎 殿

> 補助事業者 住 所 氏名又は名称 代表者の職・氏名

印

平成28年度消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

平成 年 月 日付け 第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制 対策事業費等補助金(地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業)について、平成28年度二酸化 炭素排出抑制対策事業費等補助金(地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業)交付規程第8条第 十号の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

1 補助金額(規程第12条第1項による額の確定額)

Щ

2 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

金

金

- 注1 規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が申請すること。
  - 2 別紙として積算の内容を添付すること。

# 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

(地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業)取得財産等管理台帳

(平成28年度)

			1 7 2 0 十 (文)				
財 産 名	規格	数量	単 価	金 額	取得	耐用	設置又は
(備品等名)			(税込・円)	(税込・円)	年月日	年数	保管場所

- 注1 対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業)交付規程第8条第十二号に規定する処分制限額以上の財産とする。
  - 2 数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は、分割して記載すること。
  - 3 取得年月日は、検収年月日を記載すること。

 番
 号

 年
 月

 日

一般財団法人 環境イノベーション情報機構 理事長 大塚 柳太郎 殿

> 補助事業者 住 所 氏名又は名称 代表者の職・氏名

ĘΠ

平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 (地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業) 完了実績報告書

平成 年 月 日付け 第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制 対策事業費等補助金(地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業)を完了(中止・廃止)しました ので、平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(地方公共団体カーボン・マネジメント強 化事業)交付規程第11条第1項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

1 補助金の交付決定額及び交付決定年月日

仝

円(平成 年 月 日番号)

2 補助事業の実施状況

<第1号事業の場合> 別紙1-1のとおり <第2号事業の場合>

別紙2-1-1、別紙2-1-2 (その1) 及び別紙2-1-2 (その2) のとおり

3 補助金の経費収支実績

<第1号事業の場合> 別紙1-2のとおり <第2号事業の場合> 別紙2-2のとおり

4 補助事業の実施期間

年 月 日 ~ 年 月 日

- 5 添付資料
  - (1) 完成図書(各種手続等に係る書面の写し及び工程等が分かる写真を含む。)

- (2) その他参考資料(支払を確認できる書類等)
- (3) <第1号事業の場合>

別紙1-3

<第2号事業の場合>

別紙2-3

注 規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が申請すること。

## 別紙1-1 <様式第11関係>

## 地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業 事業実施報告書(第1号事業用)

\*以下の記入内容について、根拠資料を適宜添付し、根拠資料にはどの記入内容と対応したものであるかを明記すること。

事業名	*事業の内容を的確に表現した固有の事業名を簡潔に記入すること。 *原則として、後に契約書に記載する契約件名と同一にすること。						
事業実施の 団体名		*共同実施の場合は	代表者の団体名を記入するこ	Ł.			
分類	*「都道府県」「政令市」	「政令市未満市町村」「特	別区」「地方公共団体の組合	」のいずれかを記入すること。			
会計の区分	*「特別会計」で特定収力	*「一般会計」か「特別会計」を記入すること。 *「特別会計」で特定収入割合が5%を超える場合は、消費税等相当額を補助金所要額から除くこと。					
			表者				
	** <sup>*</sup> ** ******************************	式第 11 の「補助事業者 	<u>がと同一であること。</u> と職名	所在地			
	八石	17	(相联) 白	7月11年地			
			<u>I</u>				
	氏名	役職名		所在地			
補助事業者	電話番号	FAX 番号	FAX 番号 E-mail アドレス				
(代表事業者)	事業担当者         *事業の窓口となる方。						
	氏名	役職名		所在地			
	電話番号	FAX 番号	E-mail アドレス				
		न	:確実に連絡が取れるよう、 なず上記と異なるメールアド スを記入すること。				
			: <u>アドレスの間違いに注意</u> -スェレ				
			代表者				
	団体名	氏名	役職名	所在地			
共同実施者(共同実施の							
場合のみ)							
4	1		<u> </u>				

#### <事業の内容>

次の①~③の区分に当てはまるものの番号に○を入れてください。

- ① 事務事業編を日本の約束草案(平成27年7月17日地球温暖化対策推進本部決定)の目標等と比べて 遜色ないものとして策定・改定する事業であること。
- ② 事務事業編に基づく取組が現行のものと比べて大幅な強化・拡充となるものであること。
- ③ カーボン・マネジメントを行う体制の整備・強化に向けた調査・検討を行う事業であること。

\*該当する番号全てに○を付けること。
③は必須。ただし、整備済みの場合は省略可。

< 調査・検討した内容及び結果>
\*本事業の成果物に基づき、具体的に記入すること。

<事業の実施体制>、〈資金計画>、〈事業実施に関連するその他の事項>

\*株式第1(交付申請書)別紙1-1 の記入内容に変更がない場合は「交付申請書のとおり」、変更がある場合は変更の内容を記入すること。

〈事業実施スケジュール>

\*添付の証拠書類に基づく年月日を記入すること。

○公告日、通知日等

○契約日

○検収確認日

○支払日

<今後の展望>

\*今年度の事業結果を踏まえた今後の展望を記入すること。

注 平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業)交付申請書に添付した書類に変更がある場合、変更後の書類を添付すること。

「(8) 補助金所要額」は「(7) 補助基本額」に公募 要領「I. 補助金の目的及び内容」「5. 補助金の 応募額」に記載している補助率を乗じ(小数第一位 を切り捨て)、1.000円未満切り捨てた金額(税込)

「(9)補助金交付決定額」は交付決定通知書に記載されている金額

(10)過不足額は「(9)補助金交付決定額」から「(8) 補助金所要額」を引いた金額

### 地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業 【経費内訳(第1号事業用)】

	(1) 総事業費	(2) 寄作	†金その他の収入	(3) 差引額 ※(1)-(2)		(4) 補助対象経費支出額
	₹ F	3	0 円		0 円	0 円
実績額	(5) 基準額	(6) 選定 ※(4)と(5)	<b>三額</b> を比較して少ない方の額	(7) 補助基本額 ※(3)と(6)を比較して少ない方	の額	(8) 補助金所要額 (千円未満切捨て) ※(7)×補助率
	_ F	3	円		円	F
	(9) 補助金交付決定額	(10)過7※(9)-(8)			11	
	F	3	円			
		1				
			(4) 補助対象経費支	出額の内訳		
	経費 <mark>公募要領「I 補助</mark>	\	金額 (円)		積算に	<b></b> 内訳
業務費 委託料	金の目的及び内容」 「4.補助対象経費」に基づき、該当する項目を記載する					処の分かる資料として、見積書
•	こと。				を必ず添作	<u> </u>
小計消費税			0 1	上記の合計金額        小数第一位を切り捨て           「小計」と「消費	格か税込値 と。 補助対象を 備者欄等に	日付が記載されており、税抜価
<u> </u>	合計	1	0		る発注方式	式の競争参加資格を持つ業者か
「(1) 松車	業費」は契約金額(税込)		1			<u>市場(実勢)価格に基づく金</u> であること。メーカーから徴収
	 ・金その他の収入」があればその	金額、 <u>な</u>			した見積割した金額に	まを使用する場合は、必ず査定にすること(査定されていない下可。)。
	額」は「(1) 総事業費」から「 )収入」を引いた金額	(2) 寄付			必ずいずれ	「値引き」の類がある場合は、
経費支出予	対象経費支出予定額」は「(4) 定額の内訳」の表の「合計」の	欄の金額			「4. 補助が取れる。	I. 補助金の目的及び内容」 助対象経費」の表1~3と整合性 ようにすること( <u>「値引き」の</u> <u>加することは不可。</u> )。
	<u> 引額」と「(4) 補助対象経費支</u> が補助対象外経費となる。	<u> 田 才 疋</u>				内訳が分かるよう「一式」では と単価に分かれ、調査内容に応
	:額」は「(ハイフン)円」 :額」は「(4) 補助対象経費支出	予定額」			果物のペ-	している人工数、出張回数、成 - ジ数・部数・カラー/モノク 記載されたものであること。
と同じ金額	Į				成果物は完	完了実績報告時において機構に
	基本額」は「(3)差引額」と「  い方の金額	(6) 選定			提出する5	<u>分を1部見込むこと。</u>

5公共団体カーボン・マネジメント強化事業(1号事業) 補助事業概要書(申請版)	OO布       事業場所       OO庁舎(OO県OO市OOO)         (施設等)       (施設等)	○○市地球温暖化防止実行計画(事務事業編)策定支援業務	調査・検討対象施設に関する情報を記入(種別・名称、施設数等)	<ul> <li>1. 調査・検討対象</li> <li>2. 調査・検討結果の活用方法等</li> </ul>		別紙1-3 <様式第1関係>に記載した内容を記入	
地方	畑	称	≪	<b>€</b>	ネ	任	新等
別紙1-4 平成28年度地方公共団	華	44 A	檢討対	Æ	カーボン・マネジ メント体制の整備	日 標 款	設備機器の更新等
4	助	無	• <b>₩</b> Щ	<b>∦</b> ₩		ネト 型け 国	
引紙1-	舞	₩	HQ'			・メ制にマンの向	七
т.				事業計画	7,	<u>ソ</u> ツを確	7,

# 別紙2-1-1 <様式第11関係>

# 地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業 事業実施報告書(第2号事業用)

\*以下の記入内容について、根拠資料を適宜添付し、根拠資料にはどの記入内容と対応したものであるかを明記すること。

事業名	*事業の内容を的確に表現した固有の事業名を簡潔に記入すること。					
	*原則として、後に契約書に記載する契約件名と同一にすること。					
事業実施の 団体名		*共同実施の場	<b>湯合は代表者の団体名を記入する</b> ご			
分類			平均(0.49)以上の政令市未満市町 間の政令市未満市町村・特別区」の			
		*「単年度事業」又	は「複数年度事業」のいずれかを記	2入すること。		
会計の区分	* <u>「特別会計」で</u>		計」か「特別会計」を記入すること。 超える場合は、消費税等相当額を	補助金所要額から除くこと。		
			代表者			
		*様式第 11	の「補助事業者」と同一であること	0		
	氏名		役職名・氏名	所在地		
				=		
		事業責任者 *担当課長等。				
	氏名		役職名·氏名	所在地		
法中事类类	電話番号	FAX 番号	E-mail アドレス			
補助事業者 (代表事業者)						
	氏名		<del>事業の窓口とよる力。</del> 役職名・氏名	所在地		
	741		MIN H TV H	//   12.5 [1		
	電話番号	FAX 番号	E-mail アドレス			
			*確実に連絡が取れるよう、必ず上記と異なるメールアドレスを 記入すること。			
			*アドレスの間違いに注意する こと。			
		<u>l</u>	代表者			
	団体名	氏名	役職名	所在地		
共同実施者 (共同実施の						
場合のみ)						
<事業実績の内	——————— 容>					

- 1)設備の導入実績に関する事項(概要)
  - (A) 今年度の事業実績(導入設備の仕様、設計状況、運用状況、設置位置図等)
  - (B) 導入した設備機器・システムの特徴
  - \*別紙 2-1-2(その 1) 建屋ごとの CO2排出量削減効果等一覧表(別添 1 システム図、別添 2 設備機器導入前後比較表)に記入すること。
- 2) 事業実施場所の地図(複数施設の場合もできる限り1枚の地図に収め、縮尺を明示)
  - \*縮尺を明示し、市区町村域内における事業実施場所が分かる地図を挿入すること。
  - \*複数施設への導入の場合も、できる限り1枚の地図に収めること。
  - \*別紙への記入可。
- 3) 事業実施施設
  - \*施設名称及び住所を記入すること。
  - \*別紙への記入可。
- 4)参考(複数年度全体の内容)
  - \*別紙への記入可。
- ※ 複数年度にわたる事業の場合、1)~3)については平成 28 年度事業の実績を記入することとし、4)に おいて、複数年度全体の内容を記入すること。
- <エネルギー起源 CO2排出削減効果>※交付申請時の内容を実績報告時点のものに更新すること。
  - 1)合計削減量、削減率
  - (A) 設備導入による年間 CO₂排出削減量(t-CO₂/年)・削減率(%)(数値の根拠:別紙2-1-2(その2) < 様式 第1関係 > ロ・ハ)
  - (B) 設備導入以外の運用改善による年間 CO<sub>2</sub> 排出削減量(t-CO<sub>2</sub>/年)・削減率(%)(数値の根拠:別紙 2-1-2(その2) <様式第1関係> ホ・ヘ)
  - (C) 取組全体の年間  $CO_2$ 排出削減量(t- $CO_2$ /年)・削減率(%) (数値の根拠:別紙 2-1-2(その2) <様式 第1関係> チ・リ)
    - \*(A)~(C)年間 CO2排出削減量、削減率は別紙 2-1-2(その 2)に記入すること。

#### (単年度事業の場合)

年間 CO2排出削減量効果見込み

年度	H28 年度		H29 年度		
	CO <sub>2</sub> 削減 量 (t-CO <sub>2</sub> )	設備稼 働月数	CO <sub>2</sub> 削減 量 (t-CO <sub>2</sub> )	設備稼働月数	
H28 年度事 業	10.1**	2	60.3	12	

\*別紙2-1-2(その2)の結果を転記すること。

 $**60.3 \times (2/12) = 10.1$ 

(複数年度事業の場合)

年間 CO₂排出削減量効果見込み

年度	H28	年度	H29	年度	H30	年度	H31	年度
	$CO_2$	設備	$CO_2$	設備	$CO_2$	設備	$CO_2$	設備
	削減	稼働	削減	稼働	削減	稼働	削減	稼働
	量	月数	量	月数	量	月数	量	月数
	(t-CO	(カュ月)	(t-CO	(か月)	(t-CO	(カュ月)	(t-CO	(カュ月)
	2)		2)		2)		2)	
H28年度事	11.6	2	69.5	12	69.5	12	69.5	12
業	**							
H29年度事			4.1	2	24.6	12	24.6	12
業								
H30年度事					2.1	2	12.8	12
業								
合計	11.6		73.6		96.2		106.9	

<sup>\*</sup>別紙 2-1-2(その2)の結果を転記すること。

### <エネルギー起源 CO₂削減効果の算定方法>

本事業の CO₂削減効果の算定方法(I、II)について、該当するものに○をすること。

- I 補助事業者独自の算定方法の場合
- Ⅱ 「ハード対策事業計算ファイル」使用の場合
- \*いずれの算定方法においても、原則として環境省作成「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック」(平成 24 年7月) (http://www.env.go.jp/recycle/info/solar/guidebook\_h27.pdf)に基づき、算定すること。
- \*CO2削減効果の算定方法の詳細根拠(機器設備稼動時間、季時別負荷率等)・計算資料等を別途添付すること。
- \* 算出方法 I に特に決めた書式はなく、計算した過程が分かる資料を添付すればよい。 電卓等で数字が追えるようにすること。
- \*算定方法II「ハード対策事業計算ファイル」のダウンロード先: http://www.env.go.jp/earth/ondanka/biz\_local/subsidy/santei\_gb/calc\_1\_h27.xls
- \*算定方法Ⅱ「ハード対策事業計算ファイル」を使用し算定した場合は、事業の CO₂削減直接効果を算定した上で、計算 結果を添付すること。なお、同ファイルにおける「エネルギー消費量・供給量の設定」は、具体的なデータを記入すること とし、その根拠・引用元を「記入欄」に記入するとともに、その具体的資料を事業計算ファイルにシートを増やして添付すること。

#### 2) 費用効率性

補助対象経費支出予定額(円)・・・a(別紙 2-1-2(その2) <様式第1関係> イ)

設備導入による効果(t-CO<sub>2</sub>)・・・b(別紙 2-1-2(その2) <様式第1関係> ニ)

運用改善による効果(t-CO<sub>2</sub>)・・・c(別紙 2-1-2(その2) <様式第1関係> ト)

費用効率性(円/t-CO<sub>2</sub>)・・・a/(b+c)(別紙 2-1-2(その2) <様式第1関係> ル)

- \*事業全体の費用効率性の算出式と数値を記入すること。
- \*別紙2-1-2(その2)の結果を転記すること。

(単年度事業の場合)

費用効率性

<sup>\*\*69.5×(2/12)=11.6 (</sup>以下同様)

補助対象経費支出 予定額(円)	設備導入による CO <sub>2</sub> 削減量 (t-CO <sub>2</sub> )	運用改善 による CO <sub>2</sub> 削減量 (t-CO <sub>2</sub> )	取組全体 による CO <sub>2</sub> 削減量 (t-CO <sub>2</sub> )	費用効率性 (円/tーCO <sub>2</sub> )
13,100,000	711	114.5	825.5	15,869

#### (複数年度事業の場合)

#### 費用効率性

補助対象経費支出 予定額(円)	設備導入による CO <sub>2</sub> 削減量 (t-CO <sub>2</sub> )	運用改善 による CO <sub>2</sub> 削減量 (t-CO <sub>2</sub> )	取組全体 による CO <sub>2</sub> 削減量 (t-CO <sub>2</sub> )	費用効率性 (円/t-CO <sub>2</sub> )
55,600,000	1,450	114.5	1,524.5	36,471

<sup>\*</sup>複数年分の合計を記入すること。

### <環境省指定先進的高効率設備機器導入比率(実績)>

d	е	f
環境省指定先進的高効率設備機器 の機器費(税抜)合計 [千円]	補助対象設備機器の機器費(税抜)合計 [千円]	環境省指定先進的高効率設備機器導入比率 <u>d/e×100</u> [%]
5,000	5,650	88.5

- \*複数年度にわたる事業の場合、d·e 欄には各年度の該当する金額の合計を記入すること。
- \*上記の金額は、別添2設備機器導入前後比較表(設備導入)の記入例を基に算出した参考数値である。

## <取組の先進性等>

- <取組実績の先進性・モデル性>
  - \*新たな高効率機器の採用、省エネ性を考慮したシステムの構築及びそれらの成功例の水平展開により期待できる効果等を記入すること。

## <実施体制等>、<資金計画>、<事業実施に関連するその他の事項>

\*<u>様式第1(交付申請書)別紙1-1の記入内容に変更がない場合は「交付申請書のとおり」、変更がある場合は変更の内容を記入すること。</u>

### <事業スケジュール>

<事業ス	ケミジュー	ル宝繕>
トザモハ	ノンユ	/ レ <del>ノレ</del> 小貝 /

- \*添付の証拠書類に基づく年月日を記入すること。
- ○公告日、通知日等
- ○契約日
- ○検収確認日
- ○支払日
- <複数年度の場合の次年度以降のスケジュール>

### (参考)

複数年度の場合の補助金希望額(補助対象経費)

年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度	合計
金額(円)				

※各年度及び合計の金額を記入すること。ただし、次年度以降の補助金の交付を約束するものではない。

別紙2-1-2(その1) 建屋ごとのCO2排出量削減効果等一覧表 <様式第11関係>

建屋名称	〇〇庁舎
CO2排出量削減効果を算 定する基準年度 * 1	2013年度~2015年度の平均値

1 本書式の欄が足りない場合は建屋名称を同一のものとし複数枚に記入すること。

入力欄 2 設備導入、運用改善の双方どちらにおいても、取組番号ごとに別添1 システム図、別添2 設備機器導入前後比較表を作成し、添付すること 自動計算欄

設備導入による年間CO₂削減効果 \* 2 取組番号 耐用年数 取組年度 H28年度 合計 導入する主な省エネ設備 空冷ヒートポンプチラー 補助対象経費支出予定額 \* 4 13,100,000 13.100.000 円(B) 補即可等終發文出予定額 \* 4 第定する基準年度の年間CO₂排出量 \* 5 設備導入後の年間CO₂排出量 \* 6 基準年度CO:排出量 - 導入後CO:排出量 年間CO:削減率 CO:削減量 t-CO2/年(C) 129 t-CO2/年(D) 47 t-CO2/年(E=C-D) 27 %(F=E/C×100) 711 t-CO<sub>2</sub>(G=E×A) 18,425 円/tCO<sub>2</sub>(B/G) 費用効率性 18,424.8 0.0 ノニングコスト削減金額 \*7 取組名 導入する主な省エネ設備 補助対象経費支出予定額 \* 4 算定する基準年度の年間CO<sub>2</sub>排出量 \* 5 設備導入後の年間CO<sub>2</sub>排出量 \* 6 基準年度CO<sub>2</sub>排出量 - 導入後CO<sub>2</sub>排出量 0 円(B) 0 t-CO<sub>2</sub>/年(C 0 t-CO<sub>2</sub>/年(D) 0 t-CO<sub>2</sub>/年(E=C-D) 0.0 0.0 0.0 0 %(F=E/C×100) 0 t-CO<sub>2</sub>(G=E×A) 0 円/tCO<sub>2</sub>(B/G) 0 円/年 年間CO:削減率 0.0 0.0 0.0 CO2削減量 0.0 0.0 0.0 ...*m* + 性 ランニングコスト削減金額 \* 7 取組名 0.0 補助対象経費支出予定額\* 0 円(B) 算定する基準年度の年間CO<sub>2</sub>排出量\* 0 t-CO2/年(C) 0 t-CO2/年(C) 0 t-CO2/年(D) 0 t-CO2/年(E=C-D) 0 %(F=E/C×100) 0 t-CO2(G=E×A) 0 円/tCO2(B/G) 設備導入後の年間CO<sub>2</sub>排出量 \* 6 基準年度CO<sub>2</sub>排出量-導入後CO<sub>2</sub>排出量 0.0 0.0 0.0 中间CO2削減量 CO2削減量 費用効率性 0.0 0.0 0.0 0 円/年 補助対象経費支出予定額合計 13.100.000 0 13.100.000 円 (イ) \*12 100,000 円 47.4 t-CO2/年 26.9 % 711.0 t-CO2 18.425 円/t-CO2 .806,000 円/年 mmの分条件見入口アを取口の 設備導入による年間CO2削減量合計 設備導入による年間CO2削減量合計 設備導入によるCO2削減量合計 設備導入によるCO2削減量合計 (D) 設備導入によるランニングコスト削減金額合計 ,806,000 運用改善による年間CO2削減効果\*8 取組年度 取組番号 \*3 対象設備のm 用年数 取組名 熱源設備更新に伴う換気量改善 主な対象設備 空冷ヒートポンプチラー 運用改善に資する主な設備の 残耐用年数(A) \* 9 算定する基準年度の年間CO:排出量 \*10 運用改善後の年間CO:排出量 \*11 基準年度CO:排出量 -導入後CO:排出量 年間CO:削減率 CO:削減量 18.0 t-CO2/年(B) t-CO2/年(C) t-CO2/年(D=B-C) %(E=D/B×100) t-CO2(F=D×A) ....x. 単 ランニングコスト削減金額 \* 7 取組名 取組内容 照明の間引き 主な対象設備 Hf照明32W×2灯 300台 運用改善に資する主な設備の 残耐用年数(A) \* 9 第定する基準年度の年間CO<sub>2</sub>排出量 \* 10 連用改善後の年間CO<sub>2</sub>排出量 \* 11 基準年度(O)排出量 - 導入後CO:排出量 年間(O)削減率 28.0 t-CO2/年(B) 23.2 t-CO2/年(C) 4.8 t-CO2/年(D-B-C) 17.1 %(E=D/B×100) 48.0 t-CO2(F=D×A) 83.000 円/年 28.0 年間GO:削減半 GO:削減量 ランニングコスト削減金額 \* 7 取組名

連用収書による年間CO2削減率	25.0	0.0	0.0				
運用改善によるCO2削減量合計	114.5	0.0	0.0				
運用改善によるランニングコスト削減金額合計	591000	0	0				
取組全体の年間CO2削減量合計	60.3	0.0	0.0				
取組全体による年間CO2削減率	25.4	0.0	0.0				
取組全体のCO <sub>2</sub> 削減量合計	825.5	0.0	0.0				
取組全体の費用効率性 15,869 0 0							
*1 CO <sub>2</sub> 排出量削減効果を算定する基準年度を記入すること	。空調負荷の変更等を見込むため「	こ過去3年平均等を基準とする場合	合はその旨記入すること。				
*2 当該建屋における補助対象設備導入の取組について記録	賊すること。						

48.0

取組番号はシステム(機能を一枚よする系統)ととすること。また、複数年事業において、同一システムに係る取組の場合は、同一番号とすること。 本設備における運用改善においても同一番号とすること。 \* 3

補助対象として、該当する取組の事業費(税込)を記入すること。

運用改善後の年間CO.排出量\*11 基準年度CO:排出量-導入後CO:排出量 年間CO:削減率 CO:削減量 ランニングコスト削減金額\*7

取組内容 主な対象設備 運用改善に資する主な設備の 残耐用年数(A) \* 9 算定する基準年度の年間CO<sub>2</sub>排出量 \* 10

運用改善による年間CO<sub>2</sub>削減量合計 \*8 運用改善による年間CO<sub>2</sub>削減率

該当する設備導入の取組における基準年度の年間 $CO_2$ 排出量を記入すること。また、当該排出量の算定根拠は別途提出すること。

\* 6 該当する設備導入の取組における設備導入後の年間CO2排出量を記入すること。また、当該排出量の算定根拠は別途提出すること。

ランニングコスト削減金額の享受機機は別途提出すること。その際、エネルギーの種類別にその単価を記載すること。 当該建屋に設置されている設備における運用改善について記載すること。なお、当該補助事業にて導入される設備も含む。 \* 8

運用改善における対象設備の残りの耐用年数を記載すること。(対象設備は、運用改善の取組により、消費エネルギーが削減する設備を指す。) 該当する運用改善対象設備における基準年度の年間CO2排出量を記入すること。また、当該排出量の算定根拠は別途提出すること。

\*10

該当する運用改善後の対象設備における年間CO2排出量を記入すること。また、当該排出量の算定根拠は別途提出すること。

\*12 表の右に書かれている記号の数値を別紙2-1-2(その2)の同じ記号の列に記入すること。 15.0 t-CO<sub>2</sub>/年(B)

9.5 t-CO2/年(C)
5.5 t-CO3/年(D=B-C)
36.7 9(E=D/B×100)
27.5 t-CO3/F(D=D×A)
309.000 円/年
12.9 t-CO3/年
21.1 96

(ホ) (へ) (ト)

別紙2-1-2(その1) 建屋ごとのCO2排出量削減効果等一覧表<様式第11関係>

建屋名称	OO庁舎
CO2排出量削減効果を算 定する基準年度 * 1	2013年度~2015年度の平均値

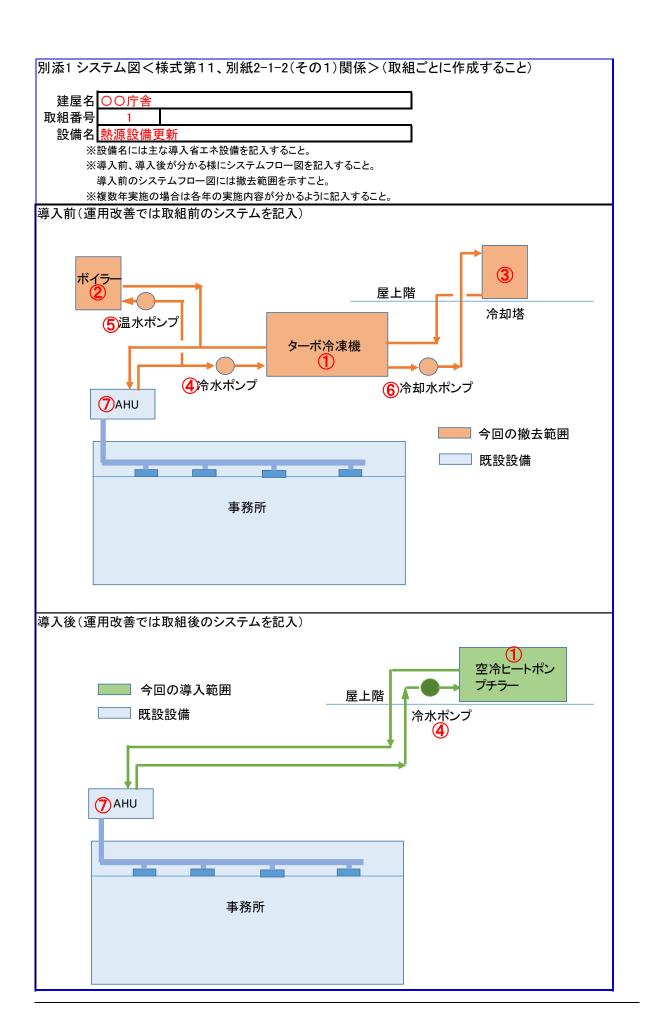
1 本書式の欄が足りない場合は建屋名称を同一のものとL模数枚に記入すること。
2 設備導入、運用改善の双方どちらにおいても、取組番号ごとに別添1システム図、別添2 設備機器導入前後比較表を作成し、添付すること。

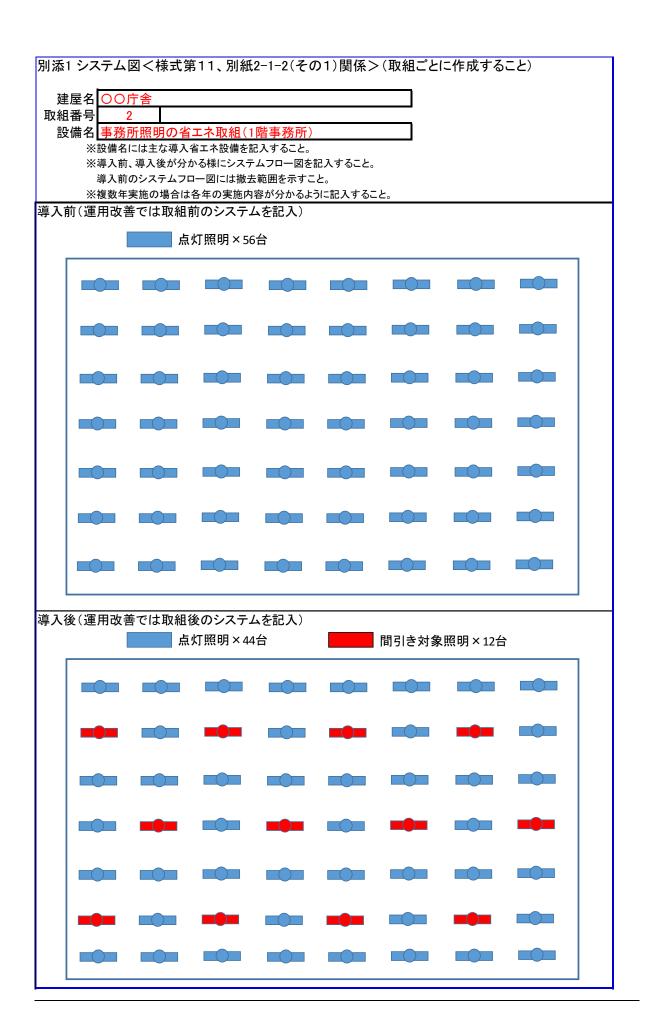
入力欄 自動計算欄

	導入設備の	Hn 幺月 仁 FBF					
取組番号 *3	耐用年数	取組年度	H28年度	H29年度	H30年度		合計
	(A)	取組名	熱源設備更新				
		導入する主な省エネ設備	空冷ヒートポンプチラー				
		補助対象経費支出予定額 * 4	13,100,000			13,100,000	円(B)
		算定する基準年度の年間CO <sub>2</sub> 排出量 * 5	176.0			176.0	t-CO2/年(C)
1	15	設備導入後の年間CO <sub>2</sub> 排出量 * 6 基準年度CO <sub>2</sub> 排出量-導入後CO <sub>2</sub> 排出量	128.6	0.0	2.0		t-CO2/年(D)
		左华平及GO:排口重-等人後GO:排口重 年間CO:削減率	47.4 26.9	0.0	0.0		t-CO2/年(E=C-D) %(F=E/C×100)
		CO2削減量	711.0	0.0	0.0		t-CO2(G=E×A)
		費用効率性	18,424.8	0.0	0.0		円/tCO2(B/G)
		ランニングコスト削減金額 *7	1,806,000			1,806,000	円/年
		取組名	空調設備更新(第1庁舎)	空調設備更新(第1庁舎) 空冷ヒートポンプ天井カセット型	空調設備更新(第1庁舎) 空冷ヒートポンプ天井カセット型	1	
		導入する主な省エネ設備	空冷ヒートポンプ天井カセット型 パッケージ5HP×20台(1~2階分)	ピポピートホンノス 升ガゼット型 パッケージ5HP×20台(3~4階分)	ピポピートホンノスチルセット型 パッケージ5HP×10台(5階分)		
		補助対象経費支出予定額 * 4	11,500,000	10,000,000	6,000,000	27,500,000	円(B)
		算定する基準年度の年間CO <sub>2</sub> 排出量 * 5	92.0	92.0	46.0	230.0	t-CO <sub>2</sub> /年(C)
2	15	設備導入後の年間CO2排出量 * 6	78.0	78.0	39.0		t-CO <sub>2</sub> /年(D)
		基準年度CO:排出量-導入後CO:排出量 年間CO:削減率	14.0 15.2	14.0 15.2	7.0 15.2		t-CO2/年(E=C-D) %(F=E/C×100)
		CO2削減量	210.0	210.0	105.0		t-CO <sub>2</sub> (G=E×A)
		費用効率性	54,761.9	47,619.0	57,142.9		円/tCO <sub>2</sub> (B/G)
		ランニングコスト削減金額 * 7	534,000	534,000	267,000	1,335,000	円/年
		取組名		加湿設備更新(第1庁舎)	加湿設備更新(第1庁舎)		
		導入する主な省エネ設備		自然滴下式加湿器 2kg/台×15台	自然滴下式加湿器 2kg/台×15台		
		補助対象経費支出予定額 * 4		7,500,000	7,500,000	15,000,000	円(B)
		算定する基準年度の年間CO <sub>2</sub> 排出量 * 5		10.0	10.0		t-CO2/年(C)
3	15	設備導入後の年間CO <sub>2</sub> 排出量 * 6		4.2	4.2		t-CO2/年(D)
		基準年度CO:排出量-導入後CO:排出量	0.0	5.8	5.8		t-CO2/年(E=C-D)
		年間CO2削減率 CO2削減量	0.0	58.0 87.0	58.0 87.0		%(F=E/C × 100) t-CO <sub>2</sub> (G=E × A)
		費用効率性	0.0	86,206.9	86,206.9		H-GO2(G=E×A) 円/tCO2(B/G)
		ランニングコスト削減金額 * 7		221,000	221,000	442,000	
	費支出予定額		24,600,000	17,500,000	13,500,000	55,600,000	円
	よる年間CO2i		61.4	19.8	12.8		t-CO2/年
	よる年間CO <sub>2</sub> i よるCO <sub>2</sub> 削減		22.9 921.0	19.4 297.0	22.9 192.0	22.1	% t-CO <sub>2</sub>
	よる費用効率		26,710	58,923	70,313		円/t-CO <sub>2</sub>
		コスト削減金額合計	2,340,000	755,000	488,000	3,583,000	
重用改善に	よる年間CO2i			·	·		
		取組年度					
取組番号	対象設備の耐						
*3	用年数		H28年度	H29年度	H30年度		合計
*3	用年数	取組名	熱源設備更新に伴う換気量改善	H29年度	H30年度		合計
*3	用年数	取組名取組内容		H29年度	H30年度		合計
*3	用年数		熱源設備更新に伴う換気量改善	H29年度	H30年度		合計
*3	用年数	取組内容主な対象設備	熱源設備更新に伴う換気量改善 換気量の10%削減	H29年度	H30年度		승計
*3		取組内容	熱源設備更新に伴う換気量改善 換気量の10%削減	H29年度	H30年度		台計
*3		取組内容 主な対象設備 運用改善に資する主な設備の 残耐用年数(A) *9	熱源設備更新に伴う換気量改善 換気量の10%削減 空冷ヒートポンプチラー	H29年度	H30年度	18.0	
*3		取組内容 主な対象設備 運用改善に資する主な設備の 残耐用年数(A)*9 運用改善後の準準度の年間の1排出量*10 運用改善後の単間の1排出量*11	熱源設備更新に伴う換気量改善			15.4	t-CO <sub>2</sub> /年(B) t-CO <sub>2</sub> /年(C)
*3		取組内容 主な対象設備 運用改善に資する主な設備の 残脂用年数(A) * 9 第定する基準年度の年間CO:排出量 * 10 運用改善後の手間CO:排出量 * 11 基準年度CO+排出量 ※ 3人をO・排出量	熱源設備更新に伴う換気量改善 換気量の10%削減 空冷ヒートポンプチラー 15 18.0 15.4 2.6	0.0	0.0	15.4 2.6	t-CO <sub>2</sub> /年(B) t-CO <sub>2</sub> /年(C) t-CO <sub>2</sub> /年(D=B-C)
*3		取組内容 主な対象設備 運用改善に資する主な設備の 残新用年数(A)*9 運用改善後の手間の・排出量*10 選用改善後の手間(O・排出量*11 基準年度(O・排出量・11 基準年度(O・排出量・11	熱源設備更新に伴う換気量改善 換気量の10%制度 空冷ヒートポンプチラー 15 18.0 15.4 2.6 14.4			15.4 2.6 14.4	t-CO2/年(B) t-CO2/年(C) t-CO:/年(D=B-C) %(E=D/8 x 100)
1		取組内容 主な対象設備 運用応書に資する主な設備の 残期用年数(A) **9 運用改書後の年間CO-排出量 **10 運用改善後の年間CO-排出量 **11 基本年度CO・排出量 等入像CO・排出量 FMICO・削減量 CO・削減量	熱源設備更新に伴う換気量改善 換気量の10%削減 空冷ヒートポンプチラー 15 18.0 15.4 2.6	0.0	0.0	15.4 2.6 14.4	t-CO <sub>2</sub> /年(B) t-CO <sub>2</sub> /年(C) t-CO <sub>2</sub> /年(D=B-C) %(E=D/B×100) t-CO <sub>3</sub> (F=D/B×A)
1		取組内容 主な対象設備 運用改善に資する主な設備の 残新用年数/年本数(4) *9 算定する基準年度の年間CO-排出量 *10 基準年度CO-排出量 等入後CO-排出量 年間CO-網設量 CO-網設置 フンニングコスト削減金額 *7 取租名	熱源設備更新に伴う換気量改善 換気量の10%開減 空冷ヒートポンプチラー 15 18.0 15.4 2.6 14.4 38.0	0.0 0.0 0.0 0.0	0.0	15.4 2.6 14.4 39.0	t-CO <sub>2</sub> /年(B) t-CO <sub>2</sub> /年(C) t-CO <sub>2</sub> /年(D=B-C) %(E=D/B×100) t-CO <sub>3</sub> (F=D/B×A)
1		取組内容 主な対象設備 運用応書に資する主な設備の 残期用年数(A) **9 運用改書後の年間CO-排出量 **10 運用改善後の年間CO-排出量 **11 基本年度CO・排出量 等入像CO・排出量 FMICO・削減量 CO・削減量	熱源設備更新に伴う換気量改善 換気量の10%開減 空冷ヒートポンプチラー 15 18.0 15.4 2.6 14.4 38.0	0.0	0.0	15.4 2.6 14.4 39.0	t-CO <sub>2</sub> /年(B) t-CO <sub>2</sub> /年(C) t-CO <sub>2</sub> /年(D=B-C) %(E=D/B×100) t-CO <sub>3</sub> (F=D/B×A)
1		取組内容 主な対象設備 運用改善に資する主な設備の 残新用年数/年本数(4) *9 算定する基準年度の年間CO-排出量 *10 基準年度CO-排出量 等入後CO-排出量 年間CO-網設量 CO-網設置 フンニングコスト削減金額 *7 取租名	熱源設備更新に伴う換気量改善 換気量の10%開減 空冷ヒートポンプチラー 15 18.0 15.4 2.6 14.4 38.0	0.0 0.0 0.0 0.0	0.0	15.4 2.6 14.4 39.0	t-CO <sub>2</sub> /年(B) t-CO <sub>2</sub> /年(C) t-CO <sub>2</sub> /年(D=B-C) %(E=D/B×100) t-CO <sub>3</sub> (F=D/B×A)
1		取組内容 主な対象設備 運用改善に資する主な設備の 残耐用年数(A) *9 算定する基準年度の年間CO-排出量 *10 基準年度CO-排出量 #7人後CO-排出量 年間CO-辨出量 での利減量 ランニングコスト削減金額 *7 取組名 取組内容 まな対象設備	熱源設備更新に伴う換気量改善 換気量の10%開減 空冷ヒートポンプチラー 15 18.0 15.4 2.6 14.4 38.0	0.0 0.0 0.0 事務所無明の者エネ取組 組付き無明による間別き H照明32W×2灯 300台	0.0	15.4 2.6 14.4 39.0	t-CO <sub>2</sub> /年(B) t-CO <sub>2</sub> /年(C) t-CO <sub>2</sub> /年(D=B-C) %(E=D/B×100) t-CO <sub>3</sub> (F=D/B×A)
1 1	15	取組内容 主な対象設備 運用改善に資する主な設備の 預新用年数/年本版(A) * 9 算度する連準年度の年間CO-排出量 * 11 基準年度CO-排出量 等入後CO-排出量 で向Oの辨准量 での利減量 フンニングコスト削減金額 * 7 取組名 取組内容	熱源設備更新に伴う換気量改善 換気量の10%開減 空冷ヒートポンプチラー 15 18.0 15.4 2.6 14.4 38.0	0.0 0.0 0.0 車務所頭明の者エネ取組 組付き顧明による間引き	0.0	15.4 2.6 14.4 39.0	t-CO <sub>2</sub> /年(B) t-CO <sub>2</sub> /年(C) t-CO <sub>2</sub> /年(D=B-C) %(E=D/B×100) t-CO <sub>3</sub> (F=D/B×A)
1	15	取組内容 主な対象設備 運用改善に資する主な設備の 残期用年数(A)*9 預定する基準年度の年間CO-排出量*10 運用改善後の中間CO-排出量 *11 基準年度CO-排出量 等入像CO-排出量 CO-削減量 取組内容 取組内容 取組内容 主な対象設備 電用改善(C)乗り 取組の 取組内容 主な対象設備 電用改善(C)乗り 運用改善(C)乗り 電用改善(C)乗り 電用改善(C)乗り 電用改善(C)乗り 電用改善(C)乗り 電用改善(C)乗り	熱源設備更新に伴う換気量改善 換気量の10%開減 空冷ヒートポンプチラー 15 18.0 15.4 2.6 14.4 38.0	0.0 0.0 0.0 事務所無明の者エネ取組 組付き無明による間別き H照明32W×2灯 300台	0.0	15.4 2.6 14.4 39.0 99,000.0	t-CO <sub>2</sub> /年(B) t-CO <sub>2</sub> /年(C) t-CO <sub>2</sub> /年(D=B-C) %(E=D/8×100) t-CO <sub>2</sub> (F=D×A) 円/年
1	15	取組内容 主な対象設備 運用改善に資する主な設備の 残薪用年数(A)*9 運用改善後の年間の・排出量*10 運用改善後の年間の・排出量*11 基準年度の排出量・導入後の・排出量 年間の・削減量 の・削減量 取組内容 取組内容 取組内容 運用改善に資する主な設備の 残務用年数(A)*9 運用改善に資する主な設備の 残務用年数(A)*9 運用改善に資する主な設備の 類素用完善を必用の・排出量*10 運用改善後の単同の・排出量*11	鉄源設備更新に伴う換気量改善 換気量の10%削減 空冷ヒートポンプチラー 15 18.0 15.4 2.6 14.4 38.0 99.000	0.0 0.0 0.0 車務所無明の者エネ取組 組付き無明による開引き H照明32W×2灯 300台 10 28.0 23.2	0.0 0.0 0.0	15.4 2.6 14.4 39.0 99,000.0	t-CO <sub>2</sub> /年(B) t-CO <sub>2</sub> /年(C) t-CO <sub>2</sub> /年(D=B-C) %(E=D/8×100) t-CO <sub>2</sub> (F=D×A) 円/年 t-CO <sub>2</sub> /年(B) t-CO <sub>2</sub> /年(C)
1	15	取組内容 主な対象設備 運用改善に資する主な設備の 資素所有年数(ハ*9 資本する基準年度の年間CO-排出量*10 運用改善後の年間CO-排出量 *11 運用改善後の年間CO-排出量 - 7 を開発をできる。 本学年度の中消波量 ランニングコスト削減金額*7 取組名を 取組の管 主な対象設備 運用改善に資する主な設備の 預新用年数(ハ*9 東新用年数(ハ*9 東新用年数(ハ*9 東新用年数(ハ*9 東西・東西・東西・東西・東西・東西・東西・東西・東西・東西・東西・東西・東西・東	熱源設備更新に伴う換気量改善 換気量の10%削減 空冷ヒートポンプチラー 15 18.0 15.4 2.6 14.4 39.0 99.000	0.0 0.0 0.0 0.0 事務所限明の者エネ取組 経付差無明による間引き H/照明32W×2灯 300合 10 28.0 23.2 4.8	0.0 0.0 0.0 0.0	15.4 2.6 14.4 39.0 99.000.0	t-CO <sub>2</sub> /年(B) t-CO <sub>2</sub> /年(C) t-CO <sub>2</sub> /年(D=B-C) %(E=D/R × 100) t-CO <sub>2</sub> (F=D × A) 円/年 t-CO <sub>2</sub> /年(B) t-CO <sub>2</sub> /年(C) t-CO <sub>2</sub> /年(D=B-C)
1	15	取組内容 主な対象設備 運用改善に資する主な設備の 残務用年数(A)*9 運用改善後の年間OO・排出量*10 運用改善後の年間OO・排出量*11 基準年度の排出量・第入後CO・排出量 をのい前減量 でのが削減量 でのが開催 取組名 取組名 取組名 取組名 取組の基に資する主な設備の 積新用年数(A)*9 運用必善に資する主な設備の 積新用年数(A)*9 運用の善に資する主な設備の 積新用年数(A)*9 運用の善に資する主な設備の 積新用年数(A)*9 運用の善に資する主な設備の 積新用を動使の時間OO・排出量*11 基準年度の時間EOO・排出量*11 基準年度の時間と単二11	鉄源設備更新に伴う換気量改善 換気量の10%削減 空冷ヒートポンプチラー 15 18.0 15.4 2.6 14.4 33.0 99.000	0.0 0.0 0.0 車積所間明の布エネ取組 組付き期明による間引き HIII明932W×2灯 300台 10 28.0 23.2 4.8 17.1	0.0 0.0 0.0 0.0	15.4 2.6 14.4 39.0 99.000.0 28.0 23.2 4.8 17.1	t-CO <sub>2</sub> /年(B) t-CO <sub>2</sub> /年(C)=C) %(E=D/8×100) t-CO <sub>2</sub> (F=D×A) 円/年 t-CO <sub>2</sub> /年(B) t-CO <sub>2</sub> /年(C) t-CO <sub>2</sub> /年(C)=C)
1	15	取組内容 主な対象設備 運用改善に資する主な設備の 残務所年数(A)*9 更生する基準度の年間CO-排出量*10 運用改善後の年間CO-排出量*11 基準年度CO-排出量・第八億CO-排出量 年間CO-排放量 での一級企業 取組名 取組名 取組名 取組名 取組名 取組名 取組名 取組名 取組名 取組名	熱源設備更新に伴う換気量改善 換気量の10%削減 空冷ヒートポンプチラー 15 18.0 15.4 2.6 14.4 39.0 99.000	0.0 0.0 0.0 0.0 事務所限明の者エネ取組 経付差無明による間引き H/照明32W×2灯 300合 10 28.0 23.2 4.8	0.0 0.0 0.0 0.0	15.4 2.6 14.4 39.0 99.000.0 28.0 23.2 4.8 17.1	t-CO2/年(B) t-CO2/年(C) t-CO-/年(D=B-C) %(E=D/8×100) t-CO-(F=D×A) 円/年 t-CO2/年(B) t-CO2/年(B) t-CO2/年(D=B-C) %(E=D/8×100)
1	15	取組内容 主な対象設備 運用改善に資する主な設備の 資素所有等数(ハ*9) 資本する基準度の単原(O-1排出量*10 運用改善後の年間(O-1排出量*11 基準年度(O+1排出量*3人後(O-1排出量*10 の利減量 ランニングコスト削減金額*7 取組内容 主な対象設備 運用改善に資する主な設備の 預制用年数(ハ*9) 東新用年数(ハ*9) 東新用年数(ハ*9) 運用改善を(資する主な設備の 預制用年数(ハ*9) 運用を選挙の(川*1) 運用を選挙の(川*1) 運用を選挙の(川*1) 運用を選挙の(川*1) 単二、「「「「「「「「「」」」 「「「」」」 「「」」 「」 「	鉄源設備更新に伴う換気量改善 換気量の10%削減 空冷ヒートポンプチラー 15 18.0 15.4 2.6 14.4 33.0 99.000	0.0 0.0 0.0 0.0 単務所側側の有工木取組 様付便側明による間引き H間側32W×2灯 300台 10 28.0 23.2 4.8 17.1 48.0	0.0 0.0 0.0 0.0	15.4 2.6 14.4 39.0 99.000.0 28.2 4.8 17.1 48.0	t-CO2/年(B) t-CO2/年(C) t-CO-/年(D=B-C) %(E=D/8×100) t-CO-(F=D×A) 円/年 t-CO2/年(B) t-CO2/年(B) t-CO2/年(D=B-C) %(E=D/8×100)
1	15	取組内容 主な対象設備 運用改善に資する主な設備の 残務所年数(A)*9 更生する基準度の年間CO-排出量*10 運用改善後の年間CO-排出量*11 基準年度CO-排出量・第八億CO-排出量 年間CO-排放量 での一級企業 取組名 取組名 取組名 取組名 取組名 取組名 取組名 取組名 取組名 取組名	鉄源設備更新に伴う換気量改善	0.0 0.0 0.0 0.0 単務所側側の有工木取組 様付便側明による間引き H間側32W×2灯 300台 10 28.0 23.2 4.8 17.1 48.0	0.0 0.0 0.0 0.0	15.4 2.6 14.4 39.0 99.000.0 28.2 4.8 17.1 48.0	t-CO2/年(B) t-CO2/年(C) t-CO-/年(D=B-C) %(E=D/8×100) t-CO-(F=D×A) 円/年 t-CO2/年(B) t-CO2/年(B) t-CO2/年(D=B-C) %(E=D/8×100)
1	15	及組内容 主な対象設備 運用改善に資する主な設備の 残務用年数(A)*9 運用改善に資する主な設備の 残務用年数(A)*9 運用改善後の年間CO-排出量*10 運用改善後の年間CO-排出量*11 基準年度CO-排出量・7 取組名 取組内容 取組内容 運用改善に資する主な設備の 残務用年数(A)*9 運用改善と資本を基準年度の年間CO-排出量*11 基準年度CO-排出量・11 基準日本配子CO-排出量・11 基準日本配子CO-排出量・11 基準日本CO-排出量・11 基準日本CO-排出	鉄源設備更新に伴う換気量改善 換気量の10%削減 空冷ヒートポンプチラー 15 18.0 15.4 2.6 14.4 39.000	0.0 0.0 0.0 0.0 単務所側側の有工木取組 様付便側明による間引き H間側32W×2灯 300台 10 28.0 23.2 4.8 17.1 48.0	0.0 0.0 0.0 0.0	15.4 2.6 14.4 39.0 99.000.0 28.2 4.8 17.1 48.0	t-CO2/年(B) t-CO2/年(C) t-CO-/年(D=B-C) %(E=D/8×100) t-CO-(F=D×A) 円/年 t-CO2/年(B) t-CO2/年(B) t-CO2/年(D=B-C) %(E=D/8×100)
1	15	取組内容 主な対象設備 運用改善に資する主な設備の 資素所有年数(A)*9 運用改善に資する主な設備の 資素所有年数(A)*9 運用改善を使の中間CO-排出量*11 運用改善を使の中間CO-排出量 中間CO-削減量 ランニングコスト削減金額*7 取組名 取組名 取組名 取扱信に資する主な設備の 預素所の書に資する主な設備の 預素所有数(A)*9 運用改善に資する主な設備の 指素所有数(A)*9 運用改善に資する主な設備の 提素所有数(A)*9 運用改善に資する主な設備の 提素所有数(A)*9 運用改善に資する主な設備の 提素所有数(A)*9 運用改善を使の中間CO-排出量*11 運用改善を使の中間CO-排出量*11 運用を基準度の中間CO-排出量・11 運用を通過を手軽の内部運 ランニングコスト削減金額*7 取組内容 取組内容 を対象設備	鉄源設備更新に伴う換気量改善 換気量の10%制度 空冷ヒートポンプチラー 15 18.0 15.4 2.6 14.4 33.0 99.000 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.	0.0 0.0 0.0 0.0 単務所側側の有工木取組 様付便側明による間引き H間側32W×2灯 300台 10 28.0 23.2 4.8 17.1 48.0	0.0 0.0 0.0 0.0	15.4 2.6 14.4 39.0 99.000.0 28.2 4.8 17.1 48.0	t-CO2/年(B) t-CO2/年(C) t-CO-/年(D=B-C) %(E=D/8×100) t-CO-(F=D×A) 円/年 t-CO2/年(B) t-CO2/年(B) t-CO2/年(D=B-C) %(E=D/8×100)
4	15	取組内容 主な対象設備 運用改善に資する主な設備の 残新用年数(A) ** 薄定する基準年度の年間CO-排出量 **10 運用改善後の時間CO-排出量 **11 基準年度CO・排出量 **7 取取組名 取組内容  東田改善後の手出量・第7 取取組名 取組内容  基本の主意の表別で  東田改善後の手出音・第7 取組名 取組内容  第正する基準年度の年間CO-排出量 **10 基準年度の手出量 ** 第正する基準年度の年間CO-排出量 **11 基準年度の時出量 **11 基準年度の時出量 **11 基準年度の時出量 **12  基準年度の時出量 **3入後CO・排出量 **10  原門CO・排送車 **27  「アンニングコスト削減金額 **7 取組名 取組内容	熱源設備更新に伴う換気量改善	0.0 0.0 0.0 0.0 単務所側側の有工木取組 様付便側明による間引き H間側32W×2灯 300台 10 28.0 23.2 4.8 17.1 48.0	0.0 0.0 0.0 0.0	15.4 2.6 14.4 39.0 99.000.0 28.2 4.8 17.1 48.0	t-CO2/年(B) t-CO2/年(C) t-CO-/年(D=B-C) %(E=D/8×100) t-CO-(F=D×A) 円/年 t-CO2/年(B) t-CO2/年(B) t-CO2/年(D=B-C) %(E=D/8×100)
1	15	取組内容 主な対象設備 運用改善に資する主な設備の 残務所年数(A)*9 運用改善に資する主な設備の 残務所年数(A)*9 運用改善後の年間の・排出量*10 運用改善後の年間の・排出量*11 基準年度の4部出量・導入後CO・排出量 年間の・削減量 での・削減量 運用必善に資する主な設備の 残務所年数(A)*9 運用必善に資する主な設備の 残務所年数(A)*9 運用必善に資する主な設備の 資務所年数(A)*9 運用必善に資する主な設備の 資務所年数(A)*9 運用必善に資する主な設備の 資務所年数(A)*9 運用必善に資する主な設備の 資務所年数(A)*9 運用必善に資する主な設備の 等所の・削減量 での・削減量 での・削減量 での・削減量 での・利減量 を利益な登録 取組内容 主選用必善に資する主な設備の	鉄源設備更新に伴う換気量改善 換気量の10%制度 空冷ヒートポンプチラー 15 18.0 15.4 2.6 14.4 33.0 99.000 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.	0.0 0.0 0.0 0.0 単務所側側の有工木取組 様付便側明による間引き H間側32W×2灯 300台 10 28.0 23.2 4.8 17.1 48.0	0.0 0.0 0.0 0.0	15.4 2.6 14.4 39.0 99.000.0 28.0 23.2 4.8 17.1 48.0 183.000.0	t-CO2/年(B) t-CO2/年(C) t-CO-/年(D=B-C) %(E=D/8×100) t-CO-(F=D×A) 円/年 t-CO2/年(B) t-CO2/年(B) t-CO2/年(D=B-C) %(E=D/8×100)
4	15	東組内容 主な対象設備 運用改善に資する主な設備の 残新用年数(A)*9 運用改善に資する主な設備の 残新用年数(A)*9 運用改善後の中間のの・排出量*10 運用改善後の中間の・開出量*11 基準年度の時出量・第入後の・排出量 の・利減量 の・利減量 運用改善(の・利力・利減金額*7 取 組 名 取 組 内容 運用改善(の・対力・対力・対力・対力・対力・対力・対力・対力・対力・対力・対力・対力・対力・	鉄源設備更新に伴う換気量改善 換数量の10%削減 空冷ヒートポンプチラー 15 18.0 15.4 2.6 14.4 39.0 99.000 食堂の空間者エネ取組 運転時間短縮(Sh/D⇒3h/D) EHP10HP 5台 5	0.0 0.0 0.0 0.0 車務所観明の名エネ取組 組付き照明による開引き H照明32W×2灯 300台 10 28.0 23.2 4.8 17.1 48.0	0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	15.4 2.6 14.4 39.0 99.000.0 28.0 23.2 4.8 17.1 48.0 183,000.0	t-CO <sub>2</sub> /年(B) t-CO <sub>2</sub> /年(C) t-CO <sub>2</sub> /年(C)=B-C) %(E=D/8×100) t-CO <sub>2</sub> (F=D×A) 用/年  t-CO <sub>2</sub> /年(B) t-CO <sub>2</sub> /年(C) t-CO <sub>2</sub> /年(C) t-CO <sub>2</sub> /年(D=B-C) %(E=D/8×100) t-CO <sub>2</sub> (F=D×A) 用/年
4	15	取組内容 主な対象設備 運用改善に資する主な設備の 残骸用年数(A)*9 張耐用年数(A)*9 張耐用年数(A)*9 東市 (基本年度の年間CO-J排出量*10 運用改善後の年間CO-J排出量・11 基本年度の中間CO-J排出量・7 取組名 取組名 取組名 取組名 取組名 取組名 取組名 取組名 下 下 下 下 市 に ア 市 に の ・ に ア 市 に の ・ に ア 市 に の ・ に ア 市 に の ・ に ア 市 に の ・ に ア 市 に の ・ に ア 市 に の ・ に ア 市 に の ・ に ア 市 に の ・ に ア 市 に の ・ に ア 市 に の ・ に ア 市 に の ・ に ア 市 に の ・ に ア 市 に の ・ に ア 市 に の ・ に ア 市 に の ・ に ア 市 に の ・ に ア 市 に の ・ に ア ・ に に ア ・ に ア ・ に ア ・ に ア ・ に ア ・ に ア ・ に ア ・ に ア ・ に ア ・ に ア ・ に ア ・	熱源設備更新に伴う換気量改善 教質量の10%制度     空冷ヒートポンプチラー     15     18.0     15.4     2.6     14.4     39.0     99.000      ①     ①     ①     ①     ②     在転時間短縮(5%/ひ⇒3h/ひ)     日中10中 5台     5     15.0     9.5     5.5	0.0 0.0 0.0 0.0 車務所顧明の第エネ取組 組付整明による開司を H/開明32W×2灯 300合 10 28.0 23.2 4.8 17.1 48.0 183.000	0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	15.4 2.6 14.4 39.0 99.000.0 28.0 23.2 48. 17.1 48.0 183.000.0	t-CO <sub>2</sub> /年(B) t-CO <sub>2</sub> /年(D=B-C) %(E=D/6 × 100) t-CO <sub>2</sub> /年(B) t-CO <sub>2</sub> /年(B) t-CO <sub>2</sub> /年(B) t-CO <sub>2</sub> /年(C) t-CO <sub>3</sub> /年(C) t-CO <sub>2</sub> /年(B) t-CO <sub>2</sub> /年(B) t-CO <sub>2</sub> /年(C) t-CO <sub>3</sub> /年(C) t-CO <sub>2</sub> /年(C) t-CO <sub>3</sub> /年(C) t-CO <sub>3</sub> /年(C) t-CO <sub>3</sub> /年(C)
4	15	東組内容 主な対象設備 運用改善に資する主な設備の 残務所年数(A)*9 運用改善に資する主な設備の 残務所年数(A)*9 運用改善後の年間の・排出量*10 連用改善後の年間の・排出量*11 基準年度の4部出量・第7 取組名 取出の名数は第一年の19前2章 連用改善後の4時間の・排出量・10 基本年度の4部出量・第7 取組名 取出の多数に資する主な設備の 残新所年数(A)*9 第四及善に資する主な設備の 残新所年数(A)*9 第四及善に資する主な設備の 残新所年数(A)*9 第四及善後の時間の・排出量・11 基準年度の時出量・11 基準年度の時出量・11 基準年度の時出量・11 基準年度の排出量・11 基準年度の時間の・排出量・11 基準年度の時間の・指述量・12 取組名 取組の容 主な用金善に資する主な設備の 残新所を数(A)*9 第四及善後の時間の・排出量・11 基準年度の時間の・排出量・11 基準年度の時間の・排出量・11 基準年度の時間の・排出量・11 基準年度の・排出量・11 基準年度の・排出量・11 基準年度の・排出量・11 基準年度の・排出量・11	鉄源設備更新に伴う換気量改善 換数量の10%削減 空冷ヒートポンプチラー 15 18.0 15.4 2.6 11.4 39.0 99.000 金堂の空間省エネ取相 運転時間短縮(Sh/D⇒3h/D) EHP10HP 5台 5	0.0 0.0 0.0 0.0 単格所無明の名エネ取組 組付き無明による開引き H照明32W×2灯 300合 10 28.0 23.2 4.8 17.1 48.0 183,000	0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	15.4 2.6 14.4 39.0 99.000.0 28.0 23.2 4.8 17.1 48.0 183.000.0	t-CO <sub>2</sub> /年(B) t-CO <sub>2</sub> /年(C) t-CO <sub>2</sub> /年(C) t-CO <sub>2</sub> /年(D=B-C) %(E=D/8×100) t-CO <sub>2</sub> (F=D×A) 用/年  t-CO <sub>2</sub> /年(B) t-CO <sub>2</sub> /年(C) t-CO <sub>2</sub> /年(C) t-CO <sub>2</sub> /年(D=B-C) %(E=D/8×100) t-CO <sub>2</sub> (F=D×A) 用/年
4	15	取組内容 主な対象設備 運用改善に資する主な設備の 技術所年数(A)*9 運用改善に資する主な設備の 技術所年数(A)*9 運用改善後の年間CO-排出量*10 運用改善後の年間CO-排出量*11 基本年度CO-排出量・第1 取組名 取扱名 取扱名 理用改善(表)*7 取取組名 取扱名 取扱係 運用改善(表)*8 運用改善(表)*8 運用改善(表)*8 運用改善(表)*8 運用改善(表)*8 運用改善(表)*8 運用改善(表)*8 運用企善(表)*8 運用企善(表)*8 運用企善(表)*8 運用企善(表)*8 運用企善(表)*8 運用企善(表)*8  デーン・デーン・デーン・デーン・デーン・デーン・デーン・デーン・デーン・デーン・	熱源設備更新に伴う換気量改善 教質量の10%制度     空冷ヒートポンプチラー     15     18.0     15.4     2.6     14.4     38.0     99.000      ①     ①     ①     ①     ②     在転時間短縮(5%/ひ⇒3h/ひ)     日中10中 5台     5     15.0     9.5     5.5	0.0 0.0 0.0 0.0 車務所顧明の第エネ取組 組付整明による開司を H/開明32W×2灯 300合 10 28.0 23.2 4.8 17.1 48.0 183.000	0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	15.4 2.6 14.4 39.0 99.000.0 28.0 23.2 4.8 17.1 48.0 183.000.0 15.0 9.5 5.5 5.5 36.7 27.5 309.000.0	t-CO <sub>2</sub> /年(B) t-CO <sub>2</sub> /年(C) t-CO <sub>2</sub> /年(C) t-CO <sub>2</sub> /年(D=B-C) %(E=D/8×100) t-CO <sub>2</sub> (F=D×A) P/年  t-CO <sub>2</sub> /年(B) t-CO <sub>2</sub> /年(C) t-CO <sub>2</sub> /年(C) t-CO <sub>2</sub> /年(D=B-C) %(E=D/8×100) t-CO <sub>2</sub> (F=D×A) P/年
4 4 5 5	15 15 15	取組内容 主な対象設備 運用改善に資する主な設備の 残計所年数(A)*9 要求する基準度の年間CO-I排出量*11 運用改善後の年間CO-I排出量*11 運用改善後の年間CO-I排出量・11 基準年度の中間CO-I排出量・7 取組名	熱源設備更新に伴う換気量改善 換気量の10%制減 空冷ヒートポンプチラー 15 18.0 13.4 2.6 14.4 39.0 99.000 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 EHP10HP 5台 5 15.0 9.5 5.5 36.7 27.5 309.000	00 00 00 00 車務所側明の省エネ取組 様付登開明による間引き H短明32W×2灯 300台 10 28.0 23.2 4.8 17.1 48.0 183.000	0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	15.4 2.6 14.4 39.0 99.000.0 28.0 23.2 48. 17.1 48.0 183.000.0 15.0 9.5 5.5 36.7 27.5 309.000.0	t-CO <sub>2</sub> /年(B) t-CO <sub>2</sub> /年(C) t-CO <sub>2</sub> /年(C) t-CO <sub>3</sub> /年(D=B-C) %(E=D/6)×100) t-CO <sub>2</sub> /年(B) t-CO <sub>3</sub> /年(B) t-CO <sub>3</sub> /年(C) t-CO <sub>3</sub> /年(C) t-CO <sub>3</sub> /年(C) t-CO <sub>3</sub> /年(D=B-C) %(E=D/6)×100) t-CO <sub>3</sub> /年(D=B-C) %(ED/6)×100) t-CO <sub>3</sub> /年(D=B-C) %(ED/6)×100 t-CO <sub>3</sub> /年(D=B-C) %(ED/6)×100 t-CO <sub>3</sub> /年(D=B-C) %(ED/6)×100 t-CO <sub>3</sub> /年(D=B-C) %(ED/6)×100 t-CO <sub>3</sub> /年(D=B-C)
1 4 4 5 5	15 15 15 よる年間COJ <sub>3</sub> よよる年間COJ <sub>3</sub> よよる年間COJ <sub>3</sub> よ	取組内容 主な対象設備 運用改善に資する主な設備の 残務所年数(A)*9 環形改善を収集の中間CO-I排出量*10 運用改善後の作用CO-I排出量*11 基準年度の中間出量・導入後CO-I排出量*10 基準年度の中間出量・導入後CO-I排出量・10 取組内容 主な対象設備 運用改善を対象設備 運用改善を対象設備 運用改善を収集の中間CO-I排出量*11 基準年度CO-I排出量*11 基準年度CO-I排出量*11 基準年度CO-I排出量*11 基準年度CO-I排出量*11 基準年度の中間CO-I排出量*11 基準年度の中間CO-I排出量*17 取組 名 取組内容 主な対象設備 運用改善後の中間CO-I排出量*17 取組 名 取組内容 主な対象設備 運用改善後の中間CO-I排出量*17 基準年度の「III」を表生度CO-I排出量*11 基準年度の「III」を表生度CO-I排出量*11 基準年度の「III」を対象設備 運用改善後(A)*9 取組内容 主な対象設備 運用改善後(A)*9 東京する基準を度の中間CO-I排出量*11 基準年度CO-I排出量*11 基準を同じCO-I排出量*11 基準を同じCO-I排出量*11 基準を同じCO-IIII加量*11 基準を同じCO-III加量*11	熱源設備更新に伴う換気量改善 換気量の10%削減 空冷ヒートポンプチラー 15 18.0 15.4 2.6 14.4 35.0 99.000 の0 0.0 食堂の空間省エネ取組 運転時間短縮(5h/D⇒3h/D) EHP10HP 5合 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	0.0 0.0 0.0 0.0 車務所開明の 4 エネ取組 組付き開明による開引き HI開明32W×2灯 300台 10 28.0 23.2 4.8 17.1 48.0 183.000	0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	15.4 2.6 14.4 39.0 99.000.0 28.0 23.2 4.8 17.1 133.000.0 15.0 9.5 5.5 5.5 5.5 38.7 27.5 39.000.0 12.9	t-CO2/年(B) t-CO2/年(C) t-CO2/年(D=B-C) %(E=D/8×100) t-CO2/年(B) t-CO2/年(B) t-CO2/年(B) t-CO2/年(C)
1 4 4 5 5 一番 できたい 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	15 15 15 よる年間でのi よる年間でのi よる年間でのi	取組内容 主な対象設備 運用改善に資する主な設備の 残務所年数(A)*9 環形改善を収集の中間CO-I排出量*10 運用改善後の作用CO-I排出量*11 基準年度の中間出量・導入後CO-I排出量*10 基準年度の中間出量・導入後CO-I排出量・10 取組内容 主な対象設備 運用改善を対象設備 運用改善を対象設備 運用改善を収集の中間CO-I排出量*11 基準年度CO-I排出量*11 基準年度CO-I排出量*11 基準年度CO-I排出量*11 基準年度CO-I排出量*11 基準年度の中間CO-I排出量*11 基準年度の中間CO-I排出量*17 取組 名 取組内容 主な対象設備 運用改善後の中間CO-I排出量*17 取組 名 取組内容 主な対象設備 運用改善後の中間CO-I排出量*17 基準年度の「III」を表生度CO-I排出量*11 基準年度の「III」を表生度CO-I排出量*11 基準年度の「III」を対象設備 運用改善後(A)*9 取組内容 主な対象設備 運用改善後(A)*9 東京する基準を度の中間CO-I排出量*11 基準年度CO-I排出量*11 基準を同じCO-I排出量*11 基準を同じCO-I排出量*11 基準を同じCO-IIII加量*11 基準を同じCO-III加量*11	熱源設備更新に伴う換気量改善 換数量の10%削減 空冷ヒートポンプチラー 15 18.0 15.4 2.6 14.4 33.0 99.000 企業の空調者エネ取相 運転時間短縮(Sh/D⇒3h/D) EHP10HP 5合 5 15.0 9.5 5.5 308.000 8.1 24.5 66.5	0.0 0.0 0.0 0.0 車務所観明の章エネ取組 組付達無明による開引き H照明32W×2灯 300台 10 28.0 23.2 4.8 17.1 48.0 183.000	0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	15.4 2.6 14.4 39.0 99.000.0 28.0 23.2 4.8 17.1 48.0 183.000.0 15.0 9.5 5.5 36.7, 27.5 309.000.0 12.9 11.1	t-CO2/年(B) t-CO2/年(C) t-CO3/年(C) t-CO3/年(B) t-CO3/年(B) t-CO3/年(B) t-CO3/年(C)
1 4 4 5 5 5 画用成改善にに	15 15 15 よる年間でのi よる年間でのi よる年間でのi	取組内容 主な対象設備 選用改善に責する主な設備の 残務所用を数(A)*9 環形所能数(A)*9 環形対象投資・第2年度の年間CO-I排出量*10 運用改善後の年間CO-I排出量*11 基準年度CO-I排出量*13 基準年度CO-I排出量*13 基本年度CO-I排出量*7 取組名 取組名 取扱行 を表現を使用である。  「表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表	鉄源設備更新に伴う換気量改善 換数量の10%削減 空冷ヒートポンプチラー 15 18.0 15.4 2.6 14.4 39.0 99.000 企業の空間省エネ取組 運転時間短縮(5k/D⇒3k/D) EHP10HP 5台 5 15.0 9.5 5.5 36.7 27.5 309.000 8.1 24.5 66.5 408000 99.5	0.0 0.0 0.0 0.0 単語所観明の名エネ取組 組付き照明による開引き H照明32W×2灯 300台 10 28.0 23.2 4.8 17.1 48.0 183.000	0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	15.4 2.6 14.4 39.0 99.000.0 28.0 23.2 48.0 183.000.0 15.0 9.5 5.5 5.5 309.000.0 12.9 21.1 114.5	t-CO2/年(B) t-CO2/年(C) t-CO3/年(C) t-CO3/年(B) t-CO3/年(B) t-CO3/年(B) t-CO3/年(C)
1 日用改善等等に応収を体に	15 15 15 よる年間CO <sub>2</sub> はよる公の例波が	取組内容 主な対象設備 運用改善に資する主な設備の 残務所用を放(A)*9 張務所年数(A)*9 張務所年数(A)*9 張務所年数(A)*9 運用改善を収金年度の年間CO-1排出量*10 運用改善を必ず限CO-1排出量・11 基本年度CO+1削減率 ランニングコスト削減金額*7 取組名 取組名 取扱名 取扱名 東京でる基準年度の年間CO-1排出量*10 運用改善を必ず限CO-1排出量*11 運用改善を必ず限CO-1排出量*11 運用改善を必ず限CO-1排出量*11 運用を含金を収金・7 取組名 取扱名 取扱る 運用のというに対しまり 運用を含金をで、100・1排出量*10 運用を含金をで、100・1排出量*11 運用を含金をで、100・1排出量・11 運用を含金をで、100・1排出量・11 運用を含金をで、100・1排出量・11 運用を含金をで、100・1排出量・11 運用を含金をで、100・1排出量・11 運用を含金をで、100・1排出量・11 運用を含金をで、100・1排出量・11 運用を含金をで、100・1排出量・11 運用を含金をの・11単年のの・11単年のの・11単年のの・11単年のの・11単年のの・11単年のの・11単年のの・11単年のの・11単年のの・11単年のの・11単年のの・11単年のの・11単年の・11単年の・11単年の・11単年の・11単年の・11単年の・11単単子の・11単年の・11単年の・11単年の・11単年の・11単年の・11単年の・11単年の・11単年の・11単年の・11単単子の・11単年	熱源設備更新に伴う換気量改善 換気量の10%削減 空冷ヒートポンプチラー 15 18.0 15.4 2.6 14.4 33.0 99.000 0.0 0.0 0.0 0.0 金配時間短縮(5×/D⇒3h/D) EHP10HP 5合 5 15.0 9.5 5.5 38.7 27.5 308.000 8.1 24.5 66.5 408000	0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 車積所属明の 4 エネ政組 組付き期明による開引き H/照明32W×2灯 300台 10 28.0 22.2 4.8 17.1 48.0 183.000	0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	15.4 2.6 14.4 39.0 99.000.0 28.0 23.2 48.8 17.1 48.0 183.000.0 15.0 9.5 5.5 36.7 27.5 309.000.0 12.9 21.1 114.5 591.000	t-CO <sub>2</sub> /年(B) t-CO <sub>2</sub> /年(C) t-CO <sub>2</sub> /年(C) t-CO <sub>2</sub> /年(D=B-C) %(E=D/8×100) t-CO <sub>2</sub> (F=D×A) P/年  t-CO <sub>2</sub> /年(B) t-CO <sub>2</sub> /年(C) t-CO <sub>2</sub> /年(C) t-CO <sub>2</sub> /年(B) t-CO <sub>2</sub> /年(C)

- \*1 CO。排出量削減効果を算定する基準年度を記入すること。空調負荷の変更等を見込むために過去3年平均等を基準とする場合はその旨記入すること。
  \*2 当該建屋における補助対象投債導入の取組について記載すること。
  \*3 取組番号はシステム(機能を一件とする系統)ごととすること。また、複数年事業において、同一システムに係る取組の場合は、同一番号とすること。
  \*5 終生する取組の事業受(税込)を記入すること。
  \*5 該生する取組の事業受(税込)を記入すること。
  \*5 該生する取組における基準年度の年間の5.排出量を記入すること。また、当該排出量の算定根拠は別途提出すること。
  \*5 禁止をおいまる場合は、同の知能における基準年度の年間の5.排出量を記入すること。また、当該排出量の算定根拠は別途提出すること。
  \*5 禁止する取扱機等人の取組における基準年度の年間の5.排出量を記入すること。また、当該排出量の算定根拠は別途提出すること。
  \*5 禁止する取扱機等人の取組における基準年度の年間の5.計量を必要しませ、当該排出量の算定根拠は別途接出すること。

- \* 6 \* 7
- 設当する設備等人の取組へらいる金庫千度の中間の(決計車を記入すること、また、当該排出量の算た機能が原施のうこと。 該当する設備導入の取組における設備導入後の年間の(排出を記入すること、また、当該排出量の算定機能別漁提出すること。 ランニングコスト削減金額の算定機機は別漁提出すること。その際、エネルギーの種類別にその単価を記載すること。 当該建屋に設置されている設備における進用改善について記載すること、なお、当該補助事業にて導入される設備と含む。 運用改善の政制における対象設備の残りの新用年数を記載すること、なお、当時間の第一京地により、消費エネルギーが削減する設備を指す。) 該当する運用改善が対象設備における基準年度の年間CO<sub>2</sub>排出量を記入すること。また、当該排出量の算定根拠は別途提出すること。 \*9 \*10
- の当了、少年(1794) の対象と願いるいうの全十十年(マナー)的ないとが出生をおくって、当めが出生マチ足は反称が必定にした 該当する運用改善後の対象を関係しおける年間(O2排出量を記入すること。また、当該排出量の算定模拠は別途提出すること。 表の右に書かれている記号の数値を別紙2-1-2(その2)の同じ記号の列に記入すること。 \*12





別添2 割	9備機器導入前後比較表<	別添2 設備機器導入前後比較表<様式第11、別紙2-1-2(その1)関係>	1)関係	^														
Î	**************************************		_															
運座, 配納番号	200万部																	
器 華	から 設備名 熱源設備更新																	
州	:運用改善の場合は主な対象!	注記 :運用改善の場合は主な対象股備を導入前側に記入し導入後は空橋とする 機器表(導入前)(敗組前)	空櫃とする 門)							神	補助対象機器表(導入後)	(導入後)(項	(取組後)					※メーカー名・機器型番は参考
ģ	機器名称	<b>在</b>	機構	エネルギー消費庫	加数	華		o Z	機器名称	仕様	機構の開発	エネルボー 消費庫		購入金額 3	海境省沿 定先進的 東郊等設	補助対象外	機器効率 (COP) (APF)	牵
-	夕—ボ冷凍機	能力、冷水流量、冷却水流量など	電気		1	メーカー名・機器型番		- 松	空冷ヒートポンプチラー	能力、冷水流量、冷却水流量など	電気		2 6	5,000,000	0		4	
2	ボイラー	能力、温水量など	ガス		-		- 1											
6	<b>教</b> 籍便	能力,冷却水流量など	(H)		-													
							1											
4	冷水ボンプ	能力、冷水流量など	電気		2内予備1			長	が当米光いん	能力、冷温水流量など	減	2	2内予備1	000'059				
							·											
2	当米ポップ	能力、温水流量など	嗣		2内予備1													
							I											
9	冷却水ポンプ	能力、冷却水流量など	嗣		2内予備1													
							I											
7	エアーハンドリングユニット	能力、冷温水流量	電気		3		1											
							_											
								$\dashv$				1						
								$\dashv$						1				
								1										
								$\dashv$				$\dashv$						

※メーカー名・機器型番は参考 棄 | 環境省音器 | 機器効率 | 機器効率 | (表現・円) | 高効率数 | (表数・円) | 高効率数 | (APF) | (本語数 中数 補助対象機器表(導入後)(取組後) エネルギー 消費量 機料の 種類 **在禁** 機器名称 . ف 輸 品部分 3階部分 4階部分 80 99 84 80 然料の エネルギー 種類 消費量 注記 :運用改善の場合は主な対象股債を導入前側に記入し導入後は空間とする 機器表(導入前)(取組前) 氰 氰 骶 侧 井 32w×21/T 32w×2½T 32w×2.灯 32w×2t/T 機器名称 北照明 建屋名 ○○庁舎 取組番号 2 設備名 事務所 開開 H照明 开照明 No.

別添2 設備機器導入前後比較表<様式第11、別紙2-1-2(その1)関係>

別紙2-1-2 (その2) <様式第11関係> 事業全体のC02排出量削減効果集計表

平成28 年度

年間CO2排出削減量、削減率

## \*下記の数値は29年度分見込みを記入すること。

	基準年度	設備導入に	こよる効果	運用改善に	こよる効果	取組全体は	こよる効果
建屋名称	年間CO2排出量 t-CO2/年	年間CO2排出 削減量 (ロ) t-CO2/年	年間CO <sub>2</sub> 排出 削減率 (ハ) %	年間CO2排出 削減量 (ホ) t-CO2/年	年間CO2排出 削減率 (へ) %	年間CO2排出 削減量 (チ) t-CO2/年	年間CO2排出 削減率 (リ) %
〇〇庁舎	301. 0	61. 4	20. 4%	8. 1	2. 7%	69. 5	23. 1%
			0.0%		0.0%		0.0%
			0.0%		0.0%		0.0%
			0.0%		0.0%		0.0%
			0.0%		0.0%		0.0%
			0.0%		0.0%		0.0%
			0.0%		0.0%		0.0%
			0.0%		0.0%		0.0%
			0.0%		0.0%		0.0%
			0.0%		0.0%		0.0%
合 計	301.0	61. 4	20. 4%	8. 1	2. 7%	69. 5	23. 1%

### 費用効率性

	補助対象経費支出 予定額	設備導入 による	運用改善 による	取組全体 による	費用効率性
建屋名称	円 (イ)	CO2削減量 (ニ) t-CO2	CO2削減量 (ト) t-CO2	CO2削減量 (ヌ) t-CO2	(ル) 円/t-C02
〇〇庁舎	24, 600, 000	921. 0	66. 5	987. 5	24, 911
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
合 計	24, 600, 000	921. 0	66. 5	987. 5	24, 911

注) 別紙2-1-2 (その1) の記号 (イ〜ル) の欄の数値をそれぞれ記入すること。

## 地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業 【経費内訳(第2号事業用)】

	年度分						
	(1) 総事業費	(2) 寄付金	その他の収入	(3) ½ ※(1)-	差引額 ⑵		(4) 補助対象経費支出額
	T F		0 F	3		0 円	0 円
実績額	(5) 基準額	(6) 選定額	-	(7) 1	浦助基本額:(6)を比較して少ない;		(8) 補助金所要額 (千円未満切捨て) ※(7)×補助率
20/30/19/	_ #		F	7		円	
	(9) 補助金交付決定額	(10)過不足		,			11
	\	※ (9)−(8)					
	F.		F	1			
	(continued to the second	1	4)補助対象経費す	出額の	)内訳	A 4 4 4 5 1	1
	経費区分・費目	Š	金額(円)			積算	<b>为訳</b>
工事費	金の目的及び内容」 「4.補助対象経					44	
本工事	費」に基づき、該当する項目を記載する						処の分かる資料として、見積書
材料	- 費 こと。					を必ず添付	<u>すすること。</u>
<b>一</b>	費     仮設費						3付が記載されており、税抜価 画格かを明記したものであるこ
	管理費		/	上記の	合計金額	<u> </u>	<u> </u>
一般 小計	管理費		<u>o</u> /	小数第	一位を切り捨て		外経費がある場合は、見積書の こ明記すること。
消費税				「小計	」と「消費	見積書は原	<u> </u>
	合計		0	1)(1)	H H1		式 <u>の競争参加資格を持つ業者か</u> 市場(実勢)価格に基づく金
	ЦНІ					額のものつ	<u>であること。メーカーから徴収</u>
	購入した主な	財産の内訳	(一品、一組又は	一式の	価格が50万円	以した金額!	<u> 書を使用する場合は、必ず査定</u> - <u>こすること(査定されていない</u>
	名称		仕様	数量		月) 友( <u>見積書に</u>	<u>不可。)。</u> 「値引き」の類がある場合は、 れかの項目に金額を反映し、公
<u>Γ(1)</u>	総事業費 <u>」は契約金額(税込)</u>				下权:忧	募要領「	I . 補助金の目的及び内容」
	「(2) 寄付金その他の収入」があればその金額、なければ「0円」					が取れる。	助対象経費」の表1~3と整合性 ようにすること(「値引き」の 四することは不可。)。
	差引額」は「(1) 総事業費」から「 也の収入」を引いた金額	(2) 寄付					内訳が分かるよう「一式」では 量と単価に分かれたものである
	補助対象経費支出予定額」は「(4)						
経費支出	<u>出予定額の内訳」の表の「合計」の</u>	欄の金額					完了実績報告時において機構に 分を1部見込むこと。
	<u>差引額」と「(4) 補助対象経費支 差額が補助対象外経費となる。</u>	出予定					
<u>Γ(5)</u> ‡	<u> 基準額」は「(ハイフン)円」</u>						
「(6) j	選定額」は「(4) 補助対象経費支出 金額	予定額」					
	哺助基本額」は「(3) 差引額」と「 少ない方の金額	(6) 選定					
要領「応募額」	傭助金所要額」は「(7) 補助基本額 Ⅰ. 補助金の目的及び内容」「5. 」に記載している補助率を乗じ(小 含て)、1.000円未満切り捨てた金:	補助金の 数第一位					
<u>「(9)補</u> れている	<u>助金交付決定額」は交付決定通知 る金額</u>	書に記載さ					
	<u>不足額は「(9)補助金交付決定額」</u> 所要額」を引いた金額	から「(8)					

	<b>泰斯斯尼州</b>	000#		日本の大変を	COFF	[000世紀 (00mm)   100mm   100mm	00000			
	5 S		# L ST				9	2	日	のでは、こののは、こののは、こののは、こののは、こののは、こののは、こののは、こ
	V E		-						0.000000	Total Control
	48 人员由	<b>熱源設備更新 (空後</b> 七	設備更新 (空冷とートポンプチラー)			かった 動物を 動物を の の の の を の に に の の の に に の の の に に の の の の に の に の に の の の の に の の の に の の に の の の に の の の の に の の の の の の の の の の の の の	100 -111	- 華入女様( 88.5 - 土た多豪歌の私称 (日本ヒートチンプ	88.5 % 伯称 ポンプチフー	
<b>多製井田</b>	高等な要指数 (高等化次在 語 所 整 )	13,100,000円 (8,733,000円) ・競送機能を紹入	様入設備に係る 想定ランニング X財用年数の過程	27,090,000円	6000	春島東海後のCO2 新海池県(周辺)	<i>R</i> -			47.4 t -co₂/∉
		四年 1								
	排印石製廠	2. 先遺性・モデル性(カー	温泉	+	報信報	<様式第11関係>(2記載)た内容を記入	記載に	日本	N	
		地方公共四体制行 计图 (學院學開 頁 0 查 面	の		L.	# t-c0 <sub>2</sub> )	新椒		田井	#
尼拉爾	サード かメント 本 雑 雑	カーボン・マネツ メ ソ テ 番 番 将 置	別籍	所である。	経済	別紙の1の <様式第1関係>に記載内部もしくは事務事業編に記載された内容を記入	My st.	#8	T .	3
		(A) (A) (A) (B) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A								

 番
 号

 年
 月

 日

一般財団法人 環境イノベーション情報機構 理事長 大塚 柳太郎 殿

> 補助事業者 住 所 氏名又は名称 代表者の職・氏名 印

平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 (地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業)年度終了実績報告書

平成 年 月 日付け 第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制 対策事業費等補助金(地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業)の平成28年度における実績に ついて、平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(地方公共団体カーボン・マネジメント 強化事業)交付規程第11条第2項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

- 1 補助金の交付決定額及び交付決定年月日 金 円(平成 年 月 日 番号)
- 2 補助事業の実施状況
- 3 補助金の経費所要額実績 別紙のとおり

# 経費所要額実績

(単位:円)

交付決	定の内容	年度内	遂行実績	翌年度	繰越額
(1)補助事業に 要する経費	(2)交付決定額	(3)事 業 費 支払実績額	(4)補 助 金 受 入 額	(5)補助事業に 要する経費 (1) - (3)	(6)補 助 金 所 要 額 (2) - (4)

第号

# 平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 (地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業) 交付額確定通知書

補助事業者

殿

平成 年 月 日付け 第 号で交付決定した二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業)については、平成 年 月 日付けの完了実績報告書に基づき、下記のとおり交付額を確定したので、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業)交付規程(平成 年 月 日付け 第号。以下「交付規程」という。)第12条第1項の規定により通知する。

記

確定額金

円

平成 年 月 日

一般財団法人 環境イノベーション情報機構 理事長 大塚 柳太郎 印

#### (超過交付額が生じた場合)

なお、超過交付となった金 円については、交付規程第12条第2項及び第3項の規定により 平成 年 月 日までに返還することを命ずる。

一般財団法人 環境イノベーション情報機構 理事長 大塚 柳太郎 殿

補助事業者住所氏名又は名称代表者の職・氏名

印

平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 (地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業) 精算(概算) 払請求書

平成 年 月 日付け 第 号で交付額確定(交付決定)の通知を受けた二酸化 炭素排出抑制対策事業費等補助金(地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業)の精算払(概算払) を受けたいので、平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(地方公共団体カーボン・マネ ジメント強化事業)交付規程第13条第2項の規定に基づき下記のとおり請求します。

記

- 1 請求金額 円
- 2 請求金額の内訳

(概算払の場合)

(単位:円)

		支 占	当費 用 🛚	犬 況	概 算 払	
経費区分	交付決定額 ①	実績額 ②	見込額 ③	合計 ④=②+③	受領済額 ⑤	差引請求額 4-5
計						

(精算払の場合) (単位:円)

11321 37 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		( )   ( ) ( )	
交付決定額	確 定 額 ①	概算払受領済額②	差引請求額 ①-②

- 3 振込先の金融機関、その支店名、預金の種別、口座番号及び名義
- 4 概算払を必要とする理由(概算払の請求をするときに限る。)
- 注 規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が申請すること。

一般財団法人 環境イノベーション情報機構 理事長 大塚 柳太郎 殿

補助事業者住所氏名又は名称代表者の職・氏名

印

平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 (地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業)に係る翌年度補助事業開始承認申請書

平成 年 月 日付け 第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制 対策事業費等補助金(地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業)のうち、翌年度における補助事 業について、翌年度の交付決定の日の前日までの間において当該事業を開始する必要があるので、平成 28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業)交 付規程第15条の規定に基づき下記のとおり申請します。

記

- 1. 補助事業の概要
- (1)補助事業の名称
- (2) 補助事業の概要
- (3) 翌年度における補助事業の概要
- 2. 翌年度の交付決定の日の前日までの間において、翌年度における補助事業を開始する必要性
- 3. 参考資料

環境大臣殿

補助事業者住所氏名又は名称代表者の職・氏名

印

平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 (地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業) 平成 年度事業報告書

平成 年 月 日付け 第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制 対策事業費等補助金(地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業)について、平成28年度二酸化 炭素排出抑制対策事業費等補助金(地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業)交付規程第16条 第1項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

- 1 補助事業の名称
- 2 事業実施の結果を踏まえたカーボン・マネジメント体制の整備・強化の進捗状況について (第1号事業の場合)
  - (1) 平成 年度事業実施の結果を踏まえた事務事業編の強化・見直し・策定及びカーボン・マネジメント体制の整備・強化等の進捗状況
  - (2) 平成 年度事業実施の結果を踏まえた事務事業編の強化・見直し・策定等に至らなかった場合はその理由について
- 2 事業実施による二酸化炭素排出削減効果等について (第2号事業の場合)

別紙のとおり

- 注1 規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。
  - 2 「補助事業の名称」の記入には、第1号事業又は第2号事業とのみ記入すること。
  - 3 第1号事業にあっては必要に応じ根拠資料を添付すること。
  - 4 第2号事業にあっては、実施による二酸化炭素排出削減効果等について、別紙様式に記入し、本報告書に付すこと。
  - 5 報告年度に該当する「地球温暖化対策の推進に関する法律施行状況調査」の回答内容を添付すること。

## 別紙<様式第16関係>

# 地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業 事業報告書(第2号事業用) 事業実施による二酸化炭素排出削減効果等について

1.目標としていたCO₂排出削減効果
2. 平成 年度CO₂排出削減効果(実績)及び累積CO₂排出削減効果
3. 目標としたCO2排出削減効果に達しなかった場合はその原因
4. 交付対象事業の事務事業編への位置付け等 (1) 策定済状況
策定済み(策定年月:平成 年 月) ・ 策定していない
※策定済みの場合は、事務事業編を添付してください。 ※策定していない場合の理由 (
(2) 交付対象事業の事務事業編への位置付け
位置付け済み(位置付け年月:平成 年 月) ・ 位置付けていない
<ul><li>※位置付け該当箇所</li><li>( )</li><li>※位置付けていない場合の理由</li><li>( )</li></ul>
5. カーボン・マネジメント体制の整備計画に基づく実施状況

6. カーボン・マネジメントに係るノウハウの普及方針に基づく普及実績